



RIETI Discussion Paper Series 11-J-070

貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理： 「平成 22 年度日本企業海外現地法人アンケート調査」結果概要

伊藤 隆敏
経済産業研究所

鯉淵 賢
中央大学

佐藤 清隆
横浜国立大学

清水 順子
専修大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理： 「平成22年度日本企業海外現地法人アンケート調査」結果概要[†]

伊藤 隆敏（東京大学・経済産業研究所）^a

鯉淵 賢（中央大学）^b

佐藤 清隆（横浜国立大学）^c

清水 順子（専修大学）^d

要旨

本論文は、2010年8月に日本企業の海外現地法人を対象として実施された「平成22年度日本企業海外現地法人アンケート調査」の回答結果をもとに、貿易建値通貨選択の特徴をファクトファインディングとしてまとめたものである。日本企業の貿易建値通貨における米ドル建てシェアの高さを説明する要因として、アジアを中心に展開する日本企業の生産ネットワークが重要な鍵となっているが、本調査結果は企業内貿易を中心とした海外生産・販売体制の確立がむしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。為替リスク管理については、大規模企業を除く多数の日本企業は「現地法人毎の各社分散型」為替リスク管理体制を採用しており、特にアジアにおいてその割合が高いことがわかった。世界経済が大きな転換点を迎えているこの時期に海外現地法人のインボイス通貨選択や為替リスク管理の実態を把握することは、アジアにおいて国際化を急ピッチで進める中国元の可能性と円の果たすべき役割に対して、日本企業の視座に立った政策提言を行う上で大きな意味を持つものと考えられる。

キーワード：貿易建値（インボイス）通貨、為替リスク管理、企業内貿易、
海外現地法人、生産ネットワーク

JEL classification : F31, F33, F23

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

[†] 本稿は、(独)経済産業研究所の研究プロジェクト「東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究」の一貫として行われたアンケート調査結果に基づいています。本調査にご協力いただきました回答者の皆様、および調査遂行にあたり多大なご支援・ご協力をいただいた RIETI のスタッフの方々に、心から御礼を申し上げます。

^a 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院／RIETI ファカルティフェロー
(Corresponding Author: tito@e.u-tokyo.ac.jp)

^b 中央大学商学部

^c 横浜国立大学経済学部

^d 専修大学商学部

1. はじめに

2008年リーマンショックに端を発した世界的な金融危機以降、日本の輸出相手国として中国をはじめとするアジアの国々の存在が益々大きくなってきている。日本の製造業にとっての最終消費地が徐々に米国からアジアに移ることにより、アジアに多く展開する日本企業の現地法人の生産・販売構造がどのように変化し、為替リスク管理やインボイス通貨（貿易建値通貨）の選択がどう変わっていくのか、という点を明らかにすることは、日本企業の視点からアジアにおける望ましい通貨体制や域内金融協力を推進する上で重要な論点となる。

本論文は、2010年8月に日本企業の海外現地法人16,000社を対象として実施された「平成22年度日本企業海外現地法人アンケート調査」の回答結果をもとに、日本企業の海外現地法人が行うインボイス通貨選択や為替リスク管理の特徴をファクトファインディングとしてまとめたものである。調査対象を海外現地法人とした理由は、以下のとおりである。2009年に日本の本社企業に対して実施された「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」では、日本企業のアジア向け輸出における米ドル建てシェアの高さを説明する要因として、アジアを中心に展開する日本企業の生産ネットワークの構築とアジアの生産子会社から第三国（特に米州）への輸出におけるインボイス通貨選択行動が重要な鍵となっているという結果が得られた。さらに為替リスク管理の観点から着目すべきことは、大規模な日本企業は本社の財務部が「集中的な為替リスク管理」を行っているのに対して、その他の多くの日本企業が「現地法人毎の各社分散型」を採用していることがわかった。海外で調達・生産・販売活動を行う日本企業の現地法人は、急激な景気・為替変動や目まぐるしく変化する資本・為替規制に直面しながら、どのような戦略に基づいてインボイス通貨の選択や為替リスク管理を行っているのだろうか。世界経済が大きな転換点を迎えているこの時期に日本企業の現地法人を対象にアンケート調査を実施し、現地法人の貿易におけるインボイス通貨選択や為替リスク管理の実態を把握することは、アジアにおける将来望ましい為替協調体制について日本企業の視座に立った政策提言を行う上で大きな意味を持つものと考えられる。

海外の現地法人の活動を対象とした調査としては、1971年より経済産業省が実施している「海外事業活動基本調査」がある。これは、我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための基礎資料を得ることを目的としている。しかし、この調査票は毎年3月末時点で海外に現地法人を有する日本企業の本社が回答しており、現地法人の裁量的な為替政策を把握するという点で必ずしも十分とは言えない。今回我々が行った調査は、海外の現地法人に直接調査票を送り、回答するという形態を取っており、海外の現地法人を対象としてインボイス通貨選択や為替リスク管理に対する実態を明らかにする初めての調

査となる。

近年目覚ましい成長を遂げている中国は、人民元の貿易取引における国際化を急ピッチで進めている。従来アジアでは貿易取引は米ドル建てが中心であったが、中国がアジア域内での最終消費地としてのプレゼンスを高めるのに伴い、米ドルの基軸通貨としての役割は今後徐々に低下する可能性がある。さらに、中国人民元や他のアジア現地通貨による貿易取引が拡大していくのか、円の役割はどう変わっていくのか、という重要な論点を解明することが本調査の課題である。本調査から得られた主な結果は以下のとおりである。

第 2 節では、アンケート調査項目を説明すると共に、アンケート回答企業の状況を簡潔に報告している。アジア・大洋州、北米、欧州の 3 地域に所在する製造業とその関連卸売業に属する計 16,020 社の日系海外現地法人の約 1 割にあたる 1,479 社から回答を得た。回答企業を現地法人の所在国・地域別、業種別に見た場合、回答状況の偏りは極めて限られたものである。さらに、アジアでは生産拠点、米国やユーロ圏では販売拠点の回答が多く、日本の製造業の海外現地法人ネットワークの特徴を的確に捉えている。

インボイス通貨選択については、先進国の現地法人は本社や地域統括会社からの指示に従っている割合が高いのに対して、アジアや非ユーロ圏のように為替リスク管理が困難な地域ほど現地法人が主体となって裁量的にインボイス通貨を選択しており、為替リスク管理や価格改定についても同様の傾向があることが確認された。これは前述の本社企業に対して実施された「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」において多くの日本企業が「現地法人毎の各社分散型」を採用しているという結果と整合的である。また、中国元をはじめとするアジア通貨の取引拡大については、未だ慎重な姿勢で臨む現地法人が多く、中国元取引の拡大を予定している現地法人は中国や香港において限定的であるという現状が確認された。

さらに、日系海外現地法人企業のインボイス通貨選択の現状を生産拠点と販売拠点の 2 つの視点から整理し、現地法人の所在地別そして取引相手国・地域別に考察した。所在地別にみると、北米、特に米国所在の日系現地法人は米ドル建てでの取引が一般的であり、生産拠点と販売拠点の区別にかかわらず、米ドルが広く使用されている。ヨーロッパでもユーロや現地通貨建ての取引が最大のシェアを占めているが、ヨーロッパの生産拠点が日本から輸入する場合には円建て取引のシェアが高く、逆に日本へ輸出する場合にはユーロ建てシェアが高いという傾向がみられる。また、アジア所在現地法人は円よりも米ドル建ての取引を 선호する傾向が強い。アジアの生産拠点が日本と貿易をする場合、円建て取引と同程度に米ドル建て取引のシェアが高く、また海外と貿易をする場合は米ドル建て取引のシェアが圧倒的に高い。この事実は、アジア域内で日本企業が生産ネットワークを構築しても、それがむしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。

本論文の構成は、以下のとおりである。第 2 節では、アンケートの内容とその特徴を述べ、アンケート回答企業の状況について概説する。第 3 節では、為替リスク管理に関するアンケート調査結果をまとめる。第 4 節では、価格設定行動に関するアンケート調査結果

をまとめる。第 5 節では、今後インボイス通貨としてアジア通貨を使用するかどうかについての調査結果をまとめる。第 6 節では、日本の現地法人のインボイス通貨選択状況に関するアンケート調査結果をまとめる。第 7 節で、本調査結果で得られた結論をまとめる。

2. アンケートの内容とその特徴

2-1. アンケート調査項目とその特徴

アンケート調査の結果を分析する前に、今回実施したアンケートの概要とその特徴について説明する。

アンケート対象企業

アンケート送付先企業は、東洋経済新報社『海外進出企業データベース（2010年版）』に記載のある日系海外現地法人（日本企業を主たる出資企業とする海外現地法人）のうち以下の条件を満たすものである。

- ◆ アジア・大洋州 21 カ国・地域、北米 5 ヶ国・地域、欧州 37 カ国・地域（うちユーロ圏 16 カ国、非ユーロ圏 21 カ国・地域）のいずれかに所在する海外現地法人¹
- ◆ 製造業、卸売業、統括会社に属する海外現地法人（但し、卸売業及び統括会社については日本側出資企業が製造業種に属するものを対象とし、日系総合商社や日系金融機関の 100%連結子会社を除く）

アンケート調査依頼状を上記を満たす計 16,020 社の海外現地法人に 2010 年 8 月中旬を以って一斉送付し、2010 年 9 月末を期限として専用ウェブサイトを通じての回答を要請した。

アンケート調査項目

アンケートは以下の 6 つの主要項目から構成されている。

- I. 海外現地法人としての役割
- II. インボイス通貨（貿易建値通貨）選択を含む為替リスク管理手法と体制について
- III. 為替変動に対する価格設定行動について
- IV. アジアにおける現地通貨取引の将来について

¹ アジア・大洋州において香港、マカオ、台湾、北米においてプエルトリコとグアム、及び欧州においてバミューダ、バージン諸島、ケイマン諸島をそれぞれ本国と別個の経済地域として計算している。

V. 貿易（調達・販売）構造について

VI. 輸入・調達及び輸出・販売におけるインボイス通貨選択の詳細について

調査項目 I では、まず調査対象となる海外現法人の業務・事業内容、地域統括機能の有無、株主状況等についての情報を収集している。特に海外現地法人が生産拠点であるのか、海外拠点であるのかの区別、さらに、日本側出資企業の出資比率と役員派遣の状況について回答を求め、当該海外現地法人が業務と資本関係の両面においてどのような特性を持った企業であるのかを明確化している。

調査項目 II では、インボイス通貨や為替リスクヘッジを含む為替リスク管理体制についての情報を収集している。インボイス通貨選択や為替リスクヘッジについてのどのような具体的手段を用いているのか、為替リスク管理の決定権限が本社企業と現地法人のどちらに存在するのか、海外現地法人がインボイス通貨選択を含めた為替リスク管理を行う場合どのような問題に直面しているのかについての包括的な質問を行っている。

調査項目 III では、大幅な価格変動が起こった場合、現地での販売価格に転嫁するかどうかについて、一般的な取り決めやルールが存在するか、さらに 2008 年以降の急激な円高局面において実際に価格改定を行ったかどうかを尋ねている。

調査項目 IV は、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の可能性についてである。アジアの現地通貨、特に現在注目の対象となっている中国元の使用拡大とその問題点について調査を行っている。

調査項目 V と VI は、海外現地法人の貿易構造と、その貿易構造の中で選択されるインボイス通貨（貿易建値通貨）の使用状況の詳細を質問しており、当アンケート調査の根幹をなす調査項目であり。

調査項目 V では、アジア、北米、欧州の 3 地域に所在する海外現地法人が専ら域内貿易で完結しているのか、他地域への輸出拠点としての機能を持っているのかについて回答を求めている。さらに調査項目 VI では、I で回答を得た生産拠点・販売拠点別に、海外現地法人自身を中心とした輸入・調達及び輸出・販売のそれぞれの局面において取引ルート別の詳細なインボイス通貨選択状況についての情報が収集されている。

2-2. アンケート回答企業の状況

回答率と回答企業の状況

今回の回答企業数（海外現地法人数）は 1,479 社であり、送付先企業全体に対する割合は 1 割弱（9.2%）である。表 2-1(a)と(b)は、アンケート送付先企業と回答企業の回答数・回答率を国・地域別、業種別にそれぞれ一覧している。

表 2-1(a)によると、『海外進出企業データベース（2010 年版）』に記載のある海外現地法

人のうち、製造業、（製造業種関連）卸売業・統括会社合計での地域的分布は、アジア・大洋州で約 1 万社、北米と欧州（ユーロ圏及び非ユーロ圏）にそれぞれ約 2,700 社ずつ所在しており、日本の製造業企業にとってのアジア地域の重要度を反映している。回答率は、全地域合計で 9.2%であり、北米地域で最も高く、13%超、欧州地域（ユーロ圏及び非ユーロ圏）では 9%~10%、アジア・大洋州地域では 8%となっている。北米地域の回答率の高さは地域の現地法人数の大半を占めるアメリカ・カナダでの回答率の高さを反映し、アジア・大洋州地域での回答率の低さは同地域の 4 割超を占める中国の現地法人の回答率の低さ（4.7%）を反映していると言える。国別に回答状況みると、総回答企業 1,479 社のうち、米国所在の現地法人が 317 社（21%）の最大割合を占め、次いで中国が 193 社（13%）、タイが 140 社（9.4%）、シンガポール 98 社（6.6%）の順となっている。ユーロ圏全体では 172 社（12%）となり、米国、中国に次いで第 3 位の割合を占めている。

表2-1(a). アンケート調査回収状況(国・地域別)

単位:社				単位:社			
国名	送付先企業	回答企業	回答率(%)	国名	送付先企業	回答企業	回答率(%)
中国	4,108	193	4.7	オランダ	247	22	8.9
香港(中国)	856	69	8.1	ベルギー	120	20	16.7
台湾	720	57	7.9	フランス	309	25	8.1
韓国	565	31	5.5	ドイツ	551	60	10.9
ベトナム	289	22	7.6	イタリア	175	22	12.6
フィリピン	287	31	10.8	スペイン	133	10	7.5
タイ	1,297	140	10.8	ポルトガル	26	4	15.4
マレーシア	608	55	9.0	アイルランド	20	2	10.0
シンガポール	721	98	13.6	ギリシャ	13	1	7.7
インドネシア	497	62	12.5	オーストリア	45	1	2.2
バングラデシュ	6	2	33.3	フィンランド	24	3	12.5
インド	270	27	10.0	スロバキア	19	1	5.3
スリランカ	9	2	22.2	スロベニア	6	1	16.7
パキスタン	13	2	15.4	ルクセンブルグ	10	0	-
ラオス	4	0	-	モンテネグロ	1	0	-
ミャンマー	5	0	-	エストニア	2	0	-
マカオ(中国)	4	0	-	欧州(ユーロ圏)合計	1,701	172	10.1
ブルネイ	1	0	-	スイス	54	7	13.0
カンボジア	5	0	-	イギリス	515	39	7.6
オーストラリア	244	46	18.9	デンマーク	28	1	3.6
ニュージーランド	53	11	20.8	スウェーデン	58	4	6.9
アジア・大洋州合計	10,562	848	8.0	ノルウェー	17	3	17.6
アメリカ	2,326	317	13.6	ポーランド	77	6	7.8
プエルトリコ(米)	7	3	42.9	チェコ	84	14	16.7
カナダ	208	35	16.8	ハンガリー	49	7	14.3
メキシコ	204	9	4.4	ルーマニア	9	2	22.2
グアム(米)	1	0	0.0	ブルガリア	2	1	50.0
北米合計	2,746	364	13.3	ウクライナ	10	1	10.0
				ロシア	77	10	13.0
				マケドニア	1	0	-
				ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0	-
				セルビア	1	0	-
				クロアチア	3	0	-
				リトアニア	2	0	-
				ラトビア	2	0	-
				バミューダ(英)	3	0	-
				バージン諸島(英)	12	0	-
				ケイマン諸島(英)	6	0	-
				欧州(非ユーロ圏)合計	1,011	95	9.4
				全地域合計	16,020	1,479	9.2

表 2-1(b)は、『海外進出企業データベース (2010 年版)』に記載されている 16,020 社の業種別では、製造業が約 8,990 社 (56%)、(製造業種関連) 卸売業が 6,349 社 (39%) である。統括会社は 681 社 (4%) と少ない。回答率は、製造業と卸売業で大きな差はないものの、統括会社は 6%未滿となっている。

表2-1(b). アンケート調査回収状況 (業種別)

単位:社

業種名	送付先企業	回答企業	回答率(%)
食料品	453	42	9.3
繊維・衣類	436	22	5.0
パルプ・紙	78	12	15.4
化学	1,406	125	8.9
医薬品	150	16	10.7
石油石炭	28	3	10.7
ゴム製品	249	16	6.4
ガラス・土石	225	15	6.7
鉄鋼	221	22	10.0
非鉄金属	241	20	8.3
金属製品	452	39	8.6
機械	1,098	97	8.8
電気機器	1,812	150	8.3
輸送機器	1,383	136	9.8
精密機器	298	22	7.4
他製造業	460	47	10.2
製造業合計	8,990	784	8.7
総合卸売	280	29	10.4
繊維・衣類卸売	138	12	8.7
食料品卸売	174	16	9.2
化学卸売	591	64	10.8
医薬品卸売	107	14	13.1
石油・燃料卸売	48	7	14.6
ガラス・土石卸売	74	9	12.2
鉄鋼・金属卸売	227	25	11.0
機械卸売	1,283	144	11.2
電気機器卸売	1,918	199	10.4
輸送用機械卸売	451	50	11.1
精密機器卸売	465	35	7.5
他卸売	593	51	8.6
卸売業合計	6,349	655	10.3
統括会社	681	40	5.9
全業種合計	16,020	1,479	9.2

回答企業の業務形態

表 2-2(a)と(b)は、「製造を行う生産拠点」、「販売を行う販売拠点」、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」という 3 つの選択肢のうち、海外現地法人の業務として最も近いものを回答してもらった結果をそれぞれ『海外進出企業データベース』記載の業種別及び所在国・地域別にまとめたものである。

表2-2(a). 業務形態(業種別)

単位:社

「海外進出企業データ」 における業種名	回答企業	製造を行う 生産拠点	販売を行う 販売拠点	製造および 販売を行う 生産・販売拠 点
食料品	42	17	2	23
繊維・衣類	22	12	0	10
パルプ・紙	12	4	0	8
化学	125	41	9	75
医薬品	16	3	5	8
石油石炭	3	0	0	3
ゴム製品	16	6	0	10
ガラス・土石	15	4	1	10
鉄鋼	22	3	2	17
非鉄金属	20	5	2	13
金属製品	39	18	1	20
機械	97	39	9	49
電気機器	150	78	13	59
輸送機器	136	64	8	64
精密機器	22	13	3	6
他製造業	47	16	7	24
製造業合計	784	323	62	399
総合卸売	29	0	27	2
繊維・衣類卸売	12	0	8	4
食料品卸売	16	1	11	4
化学卸売	64	2	53	9
医薬品卸売	14	0	11	3
石油・燃料卸売	7	1	5	1
ガラス・土石卸売	9	0	8	1
鉄鋼・金属卸売	25	0	21	4
機械卸売	144	1	131	12
電気機器卸売	199	4	182	13
輸送用機械卸売	50	2	44	4
精密機器卸売	35	0	34	1
他卸売	51	0	47	4
卸売業合計	655	11	582	62
統括会社	40	5	25	10
全業種合計	1,479	339	669	471

表 2-2(a)は、『海外進出企業データベース』記載の業種と実際に海外現地法人が回答した業務内容を比較することが可能である。『海外進出企業データベース』で製造業に分類される 784 社のうち 323 社 (41%) が自社は「生産拠点」であると回答し、399 社 (51%) は自社は「生産・販売拠点」であると回答している。これに対して、自社が製造機能を持たない「販売拠点」であると回答した企業は 62 社に過ぎず、その割合は 8%未満である。さらに『海外進出企業データベース』で卸売業に分類される 655 社のうち自社をいかなる製造機能も持たない「販売拠点」であると回答したのは 582 社 (89%)に上っている。以上の結果は、『海外進出企業データベース (2010 年版)』に記載された業種分類は、製造業、卸売業の両方で概ね 9 割前後の確率で日系企業の海外現地法人の現在時点の業務の実態をとらえていることを示している。統括会社は 40 社の回答企業のうち、過半の 25 社 (62.5%) が販売拠点であると回答している。

表 2-2(b)は業務内容の地理的分布を一覧している。アジア・大洋州合計では、全回答企業 848 社のうち、約 6 割の 515 社 (生産拠点 225 社及び生産・販売拠点 290 社) が何らかの生産拠点としての機能を持っている。これに対して北米合計や欧州 (非ユーロ圏) ではこの割合は約 50%であり、欧州 (ユーロ圏) では 38%にまで低下する。アジア・大洋州を各国別に見ると、生産拠点あるいは生産・販売拠点の割合は中国、タイ、マレーシアなど日本企業の主な生産拠点と思われる国で高く、シンガポール、香港、オーストラリアなど所得水準の高い国・地域で低くなる傾向が顕著である。

表2-2(b). 業務形態(所在国・地域別)

所在国・地域	回答企業	単位:社			所在国・地域	回答企業	単位:社		
		製造を行う 生産拠点	販売を行う 販売拠点	製造および 販売を行う 生産・販売 拠点			製造を行う 生産拠点	販売を行う 販売拠点	製造および 販売を行う 生産・販売 拠点
中国	193	63	57	73	オランダ	22	5	14	3
香港(中国)	69	4	50	15	ベルギー	20	2	12	6
台湾	57	8	29	20	フランス	25	6	11	8
韓国	31	2	15	14	ドイツ	60	4	45	11
ベトナム	22	15	0	7	イタリア	22	4	14	4
フィリピン	31	17	5	9	スペイン	10	1	3	6
タイ	140	40	37	63	ポルトガル	4	1	2	1
マレーシア	55	25	11	19	アイルランド	2	0	0	2
シンガポール	98	15	67	16	ギリシャ	1	0	1	0
インドネシア	62	27	10	25	オーストリア	1	0	1	0
バングラデシュ	2	1	0	1	フィンランド	3	0	1	2
インド	27	3	14	10	スロバキア	1	0	1	0
スリランカ	2	0	1	1	スロベニア	1	0	1	0
パキスタン	2	0	0	2	欧州(ユーロ圏)合計	172	23	106	43
オーストラリア	46	3	31	12	スイス	7	1	5	1
ニュージーランド	11	2	6	3	イギリス	39	4	23	12
アジア・大洋州合計	848	225	333	290	デンマーク	1	0	1	0
アメリカ	317	61	152	104	スウェーデン	4	2	1	1
プエルトリコ(米)	3	0	3	0	ノルウェー	3	0	2	1
カナダ	35	7	21	7	ポーランド	6	2	1	3
メキシコ	9	0	6	3	チェコ	14	8	1	5
北米合計	364	68	182	114	ハンガリー	7	3	4	0
					ルーマニア	2	2	0	0
					ブルガリア	1	1	0	0
					ウクライナ	1	0	1	0
					ロシア	10	0	9	1
					欧州(非ユーロ圏)合計	95	23	48	24
					全地域合計	1,479	339	669	471

回答企業の設立年と従業員規模

調査項目には回答企業の設立年が含まれている。表 2-3 は、回答企業の設立年を 1979 年以前は 10 年毎、1980 年以降は 5 年毎に集計したものであり、2010 年時点で存在している日系海外現地法人が、いつ頃設立され現在に至っているのかを一覧している。

表 2-3 の顕著な特徴は、海外現地法人の設立年を地域別で見ると、北米地域の設立年のピークが 1970 年代と比較的早い時期にあるのに対して、アジア・大洋州地域のピークは 1990 年代後半及び 2000 年代前半であることである。欧州(ユーロ圏)地域は 1970 年代と 1990 年代の 2 回ピークが存在し、イギリスや北欧諸国だけでなく東欧地域も広く含む欧州(非ユーロ圏)は 1990 年代後半に設立のピークを迎えている。

表 2-4 は各回答企業の総従業員数の回答結果の地域・業務別一覧である。どの地域も、「生産拠点」や「生産・販売拠点」は、「販売拠点」よりも総従業員数の平均値が顕著に大きくなっており、この傾向は特にアジア諸国で顕著である。アジアの生産拠点を各国別に見ると、タイ(1 海外現地法人当たり平均 1,428 人)、マレーシア(同 1,097 人)、ベトナム(同 1,095 人)、インドネシア(同 1,057 人)が 1 千人を超える拠点となっており、次いで中国(同 727 人)となっている。これに対してアメリカやユーロ圏の先進国では生産拠点といえども 100 人~400 人となっており、従業員数で比較的小規模なものとなっている。

表2-3. 回答企業(海外現地法人)の設立年

単位:社

国名	回答企業	1959年 以前	1960年 -1969年	1970年 -1979年	1980年 -1984年	1985年 -1989年	1990年 -1994年	1995年 -1999年	2000年 -2004年	2005年 -2010年	未回答
中国	193	4	0	0	0	0	18	30	88	53	0
香港(中国)	69	0	3	8	6	7	9	16	11	8	1
台湾	57	0	4	6	4	12	6	9	8	8	0
韓国	31	0	1	3	0	5	3	3	10	6	0
ベトナム	22	0	0	0	0	0	0	8	3	11	0
フィリピン	31	0	2	2	0	2	5	11	6	2	1
タイ	140	1	7	4	1	24	20	34	26	23	0
マレーシア	55	0	0	7	3	11	11	15	4	4	0
シンガポール	98	2	3	22	10	10	11	15	16	8	1
インドネシア	62	0	2	11	2	1	15	20	7	4	0
バングラデシュ	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
インド	27	0	0	1	1	1	2	4	1	17	0
スリランカ	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
パキスタン	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
オーストラリア	46	5	7	10	3	8	3	4	3	3	0
ニュージーランド	11	0	0	0	3	2	1	4	1	0	0
アジア・大洋州合計	848	12	29	74	34	83	106	174	185	147	4
アメリカ	317	10	21	53	29	65	25	40	47	27	0
プエルトリコ(米)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
カナダ	35	2	5	3	2	7	7	3	2	4	0
メキシコ	9	0	0	0	0	0	3	1	3	2	0
北米合計	364	12	26	57	32	72	35	44	52	34	0
オランダ	22	0	0	8	3	2	6	1	0	1	1
ベルギー	20	0	2	2	1	4	4	3	2	2	0
フランス	25	2	0	4	3	1	5	5	2	3	0
ドイツ	60	3	5	9	7	5	10	6	8	7	0
イタリア	22	0	1	3	2	3	5	2	5	1	0
スペイン	10	0	1	2	1	2	2	0	2	0	0
ポルトガル	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0
アイルランド	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
ギリシャ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
フィンランド	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
スロバキア	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
スロベニア	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
欧州(ユーロ圏)合計	172	5	9	28	17	18	36	21	20	17	1
スイス	7	0	0	4	0	1	0	2	0	0	0
イギリス	39	3	2	3	4	4	5	7	7	4	0
デンマーク	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
スウェーデン	4	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
ノルウェー	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
ポーランド	6	0	0	0	0	0	1	2	2	1	0
チェコ	14	0	0	0	0	0	0	3	5	6	0
ハンガリー	7	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0
ルーマニア	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ブルガリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ウクライナ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ロシア	10	0	0	0	0	0	1	3	1	5	0
欧州(非ユーロ圏)合計	95	4	2	9	6	7	10	21	17	19	0
全地域合計	1,479	33	66	168	89	180	187	260	274	217	5

表2-4. 回答企業の従業員数(所在国・地域別)

所在国・地域	全回答企業		生産拠点		販売拠点		生産・販売拠点	
	企業数(社)	従業員数の 平均値(人)	企業数(社)	従業員数の 平均値(人)	企業数(社)	従業員数の 平均値(人)	企業数(社)	従業員数の 平均値(人)
中国	193	447.5	63	727.3	57	65.2	73	500.1
香港(中国)	69	127.7	4	514.3	50	50.3	15	282.6
台湾	57	252.1	8	175.4	29	76.6	20	537.3
韓国	31	85.4	2	31.5	15	16.9	14	161.6
ベトナム	22	1,080.6	15	1,095.4	0	---	7	1,049.0
フィリピン	31	633.4	17	920.5	5	90.0	9	392.9
タイ	140	718.9	40	1,428.2	37	57.9	63	645.3
マレーシア	55	616.0	25	1,097.8	11	32.3	19	303.5
シンガポール	98	204.0	15	310.3	67	52.5	16	729.5
インドネシア	62	964.9	27	1,057.1	10	94.4	25	1,213.5
バングラデシュ	2	480.0	1	60.0	0	---	1	800.0
インド	27	171.4	3	300.0	14	60.0	10	288.7
スリランカ	2	180.0	0	---	1	306.0	1	54.0
パキスタン	2	1,082.0	0	---	0	---	2	1,082.0
オーストラリア	46	317.6	3	111.7	31	211.5	12	572.6
ニュージーランド	11	170.7	2	67.5	6	107.2	3	366.7
アジア・大洋州合計	848	466.2	225	894.5	333	73.8	290	579.6
アメリカ	317	264.1	61	376.1	152	137.3	104	382.3
プエルトリコ(米)	3	45.0	0	---	3	45.0	0	---
カナダ	35	185.1	7	371.6	21	99.7	7	254.6
メキシコ	9	60.3	0	---	6	46.3	3	88.3
北米合計	364	249.5	68	375.6	182	128.3	114	366.8
オランダ	22	157.7	5	151.4	14	75.9	3	550.0
ベルギー	20	145.4	2	109.0	12	87.0	6	274.3
フランス	25	358.2	6	254.2	11	112.6	8	773.9
ドイツ	60	193.3	4	230.3	45	156.7	11	326.5
イタリア	22	146.3	4	168.5	14	73.9	4	377.5
スペイン	10	374.6	1	269.0	3	617.5	6	311.2
ポルトガル	4	70.3	1	135.0	2	12.0	1	107.0
アイルランド	2	290.0	0	---	0	---	2	290.0
ギリシャ	1	9.0	0	---	1	9.0	0	---
オーストリア	1	160.0	0	---	1	160.0	0	---
フィンランド	3	203.7	0	---	1	118.0	2	246.5
スロバキア	1	16.0	0	---	1	16.0	0	---
スロベニア	1	10.0	0	---	1	10.0	0	---
欧州(ユーロ圏)合計	172	205.8	23	195.6	106	123.7	43	410.1
スイス	7	95.9	1	0.0	5	36.2	1	490.0
イギリス	39	126.8	4	156.8	23	114.5	12	139.3
デンマーク	1	47.0	0	---	1	47.0	0	---
スウェーデン	4	168.9	2	178.5	1	150.0	1	430.0
ノルウェー	3	81.7	0	---	2	100.0	1	45.0
ポーランド	6	271.0	2	180.5	1	25.0	3	413.3
チェコ	14	352.4	8	450.8	1	3.0	5	265.0
ハンガリー	7	309.1	3	678.0	4	32.5	0	---
ルーマニア	2	854.0	2	854.0	0	---	0	---
ブルガリア	1	3,086.0	1	3,086.0	0	---	0	---
ウクライナ	1	24.0	0	---	1	24.0	0	---
ロシア	10	55.6	0	---	9	55.1	1	60.0
欧州(非ユーロ圏)合計	95	221.5	23	512.1	48	80.3	24	219.3
全地域合計	1,479	366.9	339	718.6	669	97.0	471	493.7

回答企業の日本側出資企業の状況

回答企業の状況を日本側出資企業の観点からまとめることもできる。表 2-5 は『海外進出企業データ（2010 年版）』に収録された各回答企業（海外現地法人）の日本側出資企業の情報を用いて、特定の日本側出資企業の海外現地法人のうち何社が回答を行ったかを一覧している。海外現地法人数の観点で計 1,479 社の回答企業は、同一の日本側出資企業（ほとんどの場合連結上の親会社）を持つケースをまとめると、779 社の日本企業の企業グループに関する回答であることが分かる。最大で日本企業 1 社のグループ企業のうち 16 社の海外現地法人が回答したケースが存在している。全体の約 6 割に当たる 446 社は 1 社だけの海外現地法人が回答している。グループ企業のうち 5 社以上の現地法人が回答している人側出資企業上位 52 社に注目すると全て上場企業の製造業と総合商社が占めている。

表2-5. 日本側出資企業1社当たり回答現地法人数

日本側出資企業1社当たり 回答現地法人数	日本側出資企業数(社)
1社	466
2社	166
3社	64
4社	31
5社	19
6社	12
7社	6
8社	3
9社	3
10社	2
11社	4
12社	1
13社	1
14社	0
15社	0
16社	1
合計	779

日本側出資企業1社当たり回答現地法人数の平均値・中位値

平均値	1.9社
中位値	1.0社

1) 日本側出資企業は、東洋経済「海外進出企業データ」収録の「日本側出資企業①」（筆頭株主）に基づく。

アンケート回答者の所属部署

アンケート調査においては、実際に回答を行った担当者の海外現地法人における所属部署を明記することを求めた。表 2-6 は担当部署の結果をまとめている。

表2-6. 回答者の所属部署・役職

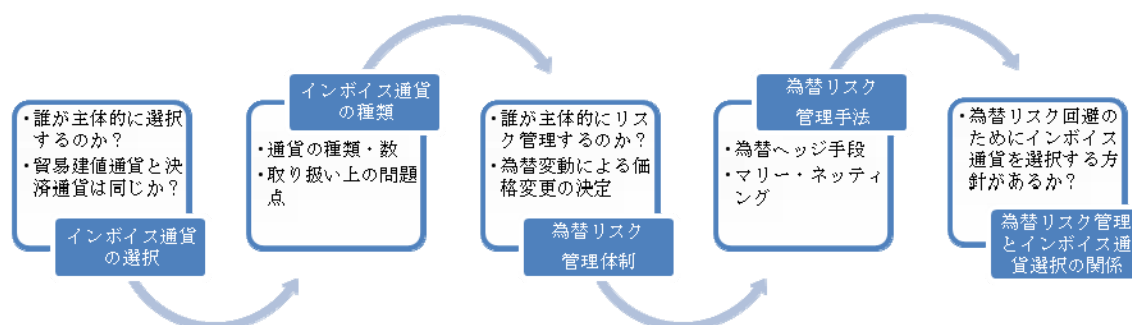
	回答企業数	社長 (副社長・社長室等)	財務部 (経理部・会計等)	経営管理部 (管理部・企画部等)	営業部 (業務部等)	総務部	その他	回答なし ・不明
企業数(社)	1,479	323	402	233	120	76	73	252
割合(%)	100.0	21.8	27.2	15.8	8.1	5.1	4.9	17.0

全回答企業 1,479 社のうち担当者の所属が最も多かったのは財務部（経理部・会計等の回答を含む）の 402 社（27%）であり、次いで、社長（副社長・社長室等を含む）の 323 社（22%）となっている。更に、経営管理部 233 社（16%）、営業部 120 社（8%）と続いている。回答なしもしくは分類不明な所属部署を回答したケースも 252 社（17%）存在している。

3. インボイス通貨選択と為替リスク管理

この節では、現地法人が行っているインボイス通貨選択を含む為替リスク管理についてのアンケート調査結果をまとめる。図 3-1 は質問の構造を表したものである。インボイス通貨は本社、地域統括会社、あるいは現地法人のどこが主体的に選択するのか、という質問に始まり、取り扱い通貨の種類と数、問題点、為替管理体制と為替管理手法についての質問が続き、最後に為替リスクを回避するとの観点からインボイス通貨を選択する方針があるかどうかを確認する、という質問の流れになっている。

図 3-1. インボイス通貨選択と為替リスク管理



まず、貿易通貨選択の裁量権を持つのは本社、地域の統括会社、現地法人のどこになるか、という質問に対する答えを地域別にまとめたのが表 3-1 である。これによると、全体では 36.7%の現地法人が本社の指示に従っているのに対して、26.8%は「本社や地域統括会社の指示で行っているものの現地法人で裁量的に選択している部分もある」、31.8%は「現地法人が主体となり、裁量的に行っている」という回答をしており、部分的な裁量も含めると 6 割に近い現地法人が貿易通貨選択に対する裁量権を持っていることがわかった。地域別では、本社からの指示に従う割合が一番高いのは北米(50%)に対して、欧州(ユーロ圏、非ユーロ圏)では地域統括会社に従うという割合が 14%と他地域に比較して高い。一方、現地の為替相場が不安定であったり、為替規制が残っているアジアや欧州(非ユーロ圏)や大洋州では、3 割以上の現地法人が主体となって裁量的にインボイス通貨を選択している。

表3-1. 御社の現地法人での貿易建値通貨選択について一番近いものを選んでください。

地域	回答件数 計	貿易建値通貨選択 は本社の指示に 従って行っており、 現地法人では貿易 建値通貨選択に ついての裁量はない	貿易建値通貨選択 は地域の統括会社 が主に行っており、 現地法人では貿易 建値通貨選択に ついての裁量はない	貿易建値通貨選択 は主に本社や地域 の統括会社の指示 で行っているが、 現地法人で裁量的 に選択している部 分もある	貿易建値通貨選択 は現地法人が主体 となり、裁量的に 行っている
アジア	791	273 34.5	16 2.0	222 28.1	280 35.4
大洋州	57	21 36.8	3 5.3	12 21.1	21 36.8
北米	364	182 50.0	14 3.8	76 20.9	92 25.3
欧州（ユーロ圏）	172	50 29.1	24 14.0	54 31.4	44 25.6
欧州（非ユーロ圏）	95	17 17.9	12 12.6	32 33.7	34 35.8
全地域合計	1479	543 36.7	69 4.7	396 26.8	471 31.8

次に、現地法人の貿易取引では建値通貨と決済通貨は同じかどうか、という質問に対して、全体ではほぼ9割の現地法人が「両者は通常同じ通貨である(あるいは区別していない)」と回答している。しかし、アジア地域と欧州(非ユーロ圏)では、12%の現地法人がインボイス通貨と決済通貨が異なる場合があると回答しており、実際に異なる例として「円建て米ドル決済」や「米ドル建て中国元決済」などを挙げている企業が多かった。

表3-2. 御社の現地法人での取引では、インボイス通貨（貿易の建値通貨）と決済通貨（貿易の決済を行う時に用いる通貨）は同じ通貨を用いていますか。

地域	回答件数 計	インボイス通貨と決済通貨 は通常同じ通貨である (あるいは、両者を区別 することはしない)	インボイス通貨と決済通貨 が異なる場合がある
アジア	791	694 87.7	97 12.3
大洋州	57	52 91.2	5 8.8
北米	364	339 93.1	25 6.9
欧州（ユーロ圏）	172	158 100.0	14 8.1
欧州（非ユーロ圏）	95	83 87.4	12 12.6
全地域合計	1,479	1,326 89.7	153 10.3

次に、貿易取引上扱っている通貨数(平均値)について地域別にまとめたのが図 3-2 である。これによると、全地域の平均として1現地法人が 2.9 種類の通貨を扱っており、その内訳としては、円、ドルと現地通貨という組み合わせが最も多い。地域別では、北米地域の平均が 2 通貨と最も少なく、大洋州が 3.5 通貨と最も多い。最も取り扱い通貨数が多い大洋州では、円、ドル、豪ドルに加えて、アジア通貨やユーロ、英ポンドなどの欧州通貨を取り扱っている現地法人も少なくない。

図 3-2. 貿易上取り扱っている通貨数(平均値・地域別)

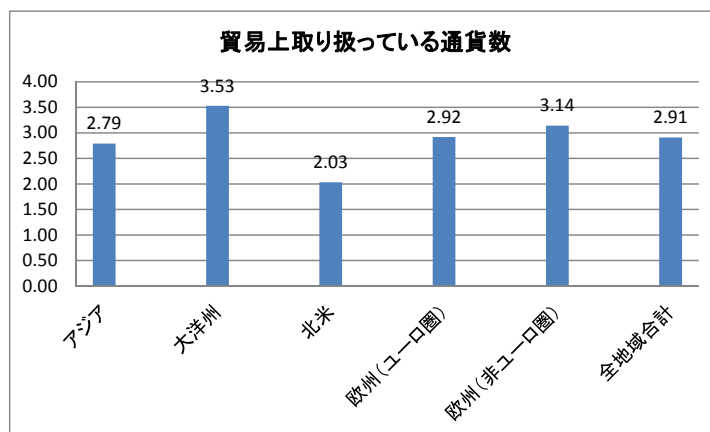


表 3-3 は貿易取引上扱っている通貨の種類をまとめたものである。これによると、全体で 86.1% の現地法人が米ドルを扱っており、日本円(65.04%)を凌いでいる。ユーロを取り扱っている割合は 33.3% であり、次いで英ポンドが 11.0% である。地域別にみると、米ドルは北米以外の地域でもその使用頻度は高く、アジア、大洋州地域で 8 割以上、欧州でも 6 割以上の現地法人が取り扱っている。これに対して、日本円はアジア地域では 75.3% の現地法人が取り扱っているが、欧州や大洋州での取り扱いは 6 割前後にとどまっており、北米では 5 割未満である。ユーロは、欧州での使用割合はユーロ地域ではほぼ 100%、非ユーロ地域では 83.5% と米ドルを凌いでいるが、その他の地域での使用割合は大洋州を除くと 20% 未満であり、基軸通貨としての役割は欧州に限定されていることが示された。オーストラリアドルも同様に大洋州での使用割合は 8 割を超えているが、その他地域ではほとんど使われていない。アジア地域では、中国元(10.6%)、シンガポールドル(9.7%)、タイバーツ(9.5%)の取り扱いが多いが、その他の通貨については取り扱いの割合は低く、限定的となっている。

表3-3. 貿易（現地調達・販売を含む）取引上扱っている通貨【複数回答可】

地域	回答件数計	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド	オーストラリアドル
アジア	791	596 75.3	701 88.6	151 19.1	21 2.7	17 2.1
大洋州	57	33 57.9	47 82.5	23 40.4	11 19.3	48 84.2
北米	364	173 47.5	353 97.0	71 19.5	13 3.6	4 1.1
欧州 (ユーロ圏)	172	104 60.5	108 62.8	169 98.3	67 39.0	2 1.2
欧州 (非ユーロ圏)	95	55 57.9	65 68.4	79 83.2	51 53.7	3 3.2
全地域合計	1479	961 65.0	1274 86.1	493 33.3	163 11.0	74 5.0

地域	回答件数計	中国元	韓国ウォン	台湾ドル	香港ドル	シンガポールドル	マレーシアリンギット	インドネシアルピア	タイバーツ	フィリピンペソ
アジア	791	153 19.3	20 2.5	45 5.7	76 9.6	134 16.9	55 7.0	46 5.8	130 16.4	24 3.0
大洋州	57	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	5 8.8	0 0.0	0 0.0	3 5.3	0 0.0
北米	364	2 0.5	2 0.5	2 0.5	1 0.3	4 1.1	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0
欧州 (ユーロ圏)	172	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0	4 2.3	0 0.0
欧州 (非ユーロ圏)	95	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
全地域合計	1479	157 10.6	22 1.5	47 3.2	83 5.6	144 9.7	56 3.8	46 3.1	140 9.5	24 1.6

表 3-4 は通貨ごとに為替リスク管理上感じている問題点や不都合を感じている事柄についてまとめたものである。これによると、日本円について回答した現地法人の 64.5%が「為替の変動が激しい」と感じている。米ドルに対して安定的に推移している中国元については、「為替の変動が激しい」と感じている現地法人の割合は 13.4%と最も低い半面、「為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない」が 21.5%、「資本規制があるため、その通貨を自由に運用や調達ができない」が 18.8%であり、為替・資本規制に対する不満が高くなっている。一方で、オフショア市場があるために資本規制がなく、米ドルにペッグしたカレンシーボード制度を採用している香港ドルに対しては、回答現地法人の 78.3%が「為替のリスク管理上問題点(不都合)を感じていない」と答えている。「為替リスクのヘッジコストが高い」と感じている現地法人の割合は、先進国通貨と発展途上国通貨どちらも 10%未満と差がなかったが、取り扱う現地法人数が少ないブラジルリアルやその他欧州通貨は高めの割合となっていた。その他の問題点としては、実需原則が存在する国において為替取引上の手続きの煩雑さを挙げている例などがあつた。

表3-4. ②①で選んだ通貨の為替リスク管理について、為替のリスク管理上何らかの問題点や不都合を感じていますか。【複数回答可】

回答件数 計		為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない	資本規制があるため、その通貨を自由に運用や調達ができない	為替リスクのヘッジコストが高い	為替の変動が激しい	その他	為替のリスク管理上問題点（不都合）を感じていない
日本円	920	29 3.2	21 2.3	84 9.1	593 64.5	25 2.7	266 28.9
米ドル	1,224	31 2.5	40 3.3	84 6.9	608 49.7	39 3.2	510 41.7
カナダドル	76	0 0.0	0 0.0	3 3.9	16 21.1	3 3.9	55 72.4
メキシコペソ	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0	12 60.0
ブラジルレアル	9	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	6 66.7
その他中 南米通貨	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
ユーロ	484	7 1.4	6 1.2	28 5.8	210 43.4	11 2.3	248 51.2
英ポンド	162	1 0.6	1 0.6	11 6.8	59 36.4	4 2.5	94 58.0
ロシアルーブル	17	0 0.0	0 0.0	1 5.9	11 64.7	2 11.8	3 17.6
その他欧州 通貨	48	1 2.1	1 2.1	6 12.5	19 39.6	2 4.2	26 54.2
中国元	149	32 21.5	28 18.8	8 5.4	20 13.4	2 1.3	73 49.0
韓国ウォン	22	0 0.0	0 0.0	1 4.5	9 40.9	0 0.0	12 54.5
台湾ドル	44	1 2.3	2 4.5	2 4.5	12 27.3	0 0.0	30 68.2
香港ドル	83	2 2.4	1 1.2	2 2.4	14 16.9	2 2.4	65 78.3
シンガポ ールドル	143	2 1.4	4 2.8	8 5.6	36 25.2	2 1.4	98 68.5
マレーシ アリンギ	55	6 10.9	4 7.3	1 1.8	14 25.5	0 0.0	31 56.4
インドネ シアルピ ア	41	1 2.4	0 0.0	3 7.3	22 53.7	3 7.3	15 36.6
タイバー ツ	137	3 2.2	6 4.4	5 3.6	38 27.7	5 3.6	88 64.2
フィリピン ペソ	23	2 8.7	0 0.0	1 4.3	7 30.4	1 4.3	13 56.5
インドル ピー	13	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	7 53.8
その他アジ ア通貨	6	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7
オーストラ リアドル	73	1 1.4	1 1.4	3 4.1	30 41.1	1 1.4	43 58.9
ニュージー ランドドル	26	1 3.8	1 3.8	1 3.8	7 26.9	0 0.0	19 73.1

表 3-5 は本社、地域の統括会社、現地法人のどこが主体となって為替リスク管理を行っているかという回答結果をまとめている。これは、どこが裁量的にインボイス通貨を選択しているのか、という前述の質問結果(表 3-1)と同様に、北米地域ではほぼ半数の現地法人が本社の指示に従って為替リスク管理を行っているのに対して、その他の地域では現地法人が主体となって裁量的に為替リスク管理を行っている割合が一番高くなっている。全体では、部分的な裁量も含めると 6 割に近い現地法人が裁量的に為替リスク管理を行っている。

表3-5. 御社の現地法人での為替リスクヘッジなどを含む為替リスク管理体制について一番近いものを選んでください。

	回答件数 計	為替リスク管理は 本社の指示に従っ て行っており、現 地法人では為替リ スク管理について の裁量はない	為替リスク管理は 地域の統括会社が 主に行っており、 現地法人では為替 リスク管理につい ての裁量はない	為替リスク管理は 主に本社や地域の 統括会社の指示で 行っているが、現 地法人で裁量的に 選択している部分 もある	為替リスク管理は 現地法人が主体と なり、裁量的に 行っている
アジア	791	203 25.7	19 2.4	189 23.9	380 48.0
大洋州	57	18 31.6	1 1.8	12 21.1	26 45.6
北米	364	173 47.5	14 3.8	66 18.1	111 30.5
欧州 (ユーロ圏)	172	47 27.3	27 15.7	38 22.1	60 34.9
欧州 (非ユーロ圏)	95	12 12.6	12 12.6	31 32.6	40 42.1
全地域合計	1,479	453 30.6	73 4.9	336 22.7	617 41.7

表 3-6 は、現地法人が行っている為替取引の種類についてまとめたものである。これによると、全体で 67.2%が直物為替取引を行っているのに対して、先物為替予約取引を用いて為替リスクヘッジを行っている割合は 27.2%と少なく、現地法人では直物取引を主として為替取引が行われている地域が多いことがわかった。また、資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引を行っているのは 4.6%のみであった。地域別の特徴としては、大洋州では 6 割近い現地法人が先物為替予約取引を行っているが、アジアと非ユーロ圏欧州では先物為替予約取引を行っている割合が 3 割未満に対して直物為替取引がほぼ 7 割を占めており、為替取引規制が存在し、先物為替市場が未成熟な発展途上国では先物為替予約を用いた為替リスク管理があまり行われていない、という実態が明らかになった。一方で、北米の現地法人が先物為替予約を行っている割合が最も低かったが (19.0%)、これは本社が為替リスク管理を集中して行っている割合が北米で最も高いことに起因するものと考えられる。

表3-6. 御社が現地で行っている為替取引の種類を以下の1~3から選んでください。【複数回答可】

	回答件数 計	直物為替取引	先物為替予約取引	資金調達・運用を目的と した為替スワップ取引
アジア	791	567 71.7	215 27.2	42 5.3
大洋州	57	36 63.2	33 57.9	1 1.8
北米	364	228 62.6	69 19.0	10 2.7
欧州（ユーロ圏）	172	98 57.0	55 32.0	8 4.7
欧州（非ユーロ圏）	95	65 68.4	27 28.4	7 7.4
全地域合計	1,479	994 67.2	399 27.0	68 4.6

また、どのような通貨の組み合わせで直物為替取引を行っているのか、という質問に対しては、全体の46.5%が現地通貨対米ドル、40.9%が現地通貨体円の組み合わせであり、対米ドルの直物為替取引が対日本円取引を凌いでいることがわかった。地域別では、アジア、および大洋州で半数以上の現地法人が対米ドルの直物為替取引を行っている。しかし、アジアでは現地通貨対日本円の直物為替取引をしている割合も46.8%と地域別では最も高くなっている。欧州地域ではその他としてユーロの割合が高くなっているが、米ドル対ユーロ取引や現地通貨対ユーロ取引がその例として挙げられる。アジアや大洋州におけるその他の例としては、対香港ドル取引や米ドル対ユーロ取引が挙げられる。

表3-7. <直物為替取引>どのような組み合わせの通貨間で行っていますか。

【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	791	444 56.1	370 46.8	84 10.6
大洋州	57	31 54.4	16 28.1	8 14.0
北米	364	112 30.8	131 36.0	17 4.7
欧州（ユーロ圏）	172	67 39.0	61 35.5	22 12.8
欧州（非ユーロ圏）	95	34 35.8	27 28.4	40 42.1
全地域合計	1,479	688 46.5	605 40.9	171 11.6

どのような通貨の組み合わせで先物為替取引を行っているのか、という質問に対しては、全体の64.7%が現地通貨対米ドル、54.4%が現地通貨体円の組み合わせであり、直物為替取引と同様

に対米ドルでの取引が対日本円での取引を凌いでいる。地域別では、欧州地域ではその他(ユーロ)の割合が高く、米ドル対ユーロ取引がその例として挙げられる。

表3-8. <先物為替予約取引>どのような組み合わせの通貨間で行っていますか。
【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対 米ドル	現地通貨対 日本円	その他
アジア	215	151 70.2	121 56.3	31 14.4
大洋州	33	24 72.7	18 54.5	9 27.3
北米	69	34 49.3	39 56.5	6 8.7
欧州 (ユーロ圏)	55	37 67.3	31 56.4	9 16.4
欧州 (非ユーロ圏)	27	12 44.4	8 29.6	19 70.4
全地域合計	399	258 64.7	217 54.4	74 18.5

その他：米ドル対ユーロ

次に、為替リスク管理手法としてマリー、及びネットティングを行っているか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-9 である。2009 年に本社企業に対して実施された「日本企業のインボイス通貨の選択に関するアンケート調査」では、41.1%の本社企業がマリーやネットティングといったナチュラルヘッジを多用しながら為替リスクに晒されるエクスポージャーを削減している、という結果が得られた。今回のアンケートでは、現地法人レベルでも同様のナチュラルヘッジが行われているかが質問の焦点であった。結果は、全体でマリー、及びネットティングを利用している現地法人は 2 割以下であり、8 割以上の現地法人は行っていないという実態が明らかになった。地域別では、大洋州 (22.8%) やユーロ圏 (24.4%) おいてその利用率が他地域と比較して高かった。

表3-9. 為替リスク管理手法として、マリー及びネットティングを行っていますか。

地域	回答件数 計	行っている	行っていない
アジア	791	136 17.2	655 82.8
大洋州	57	13 22.8	44 77.2
北米	364	58 15.9	306 84.1
欧州 (ユーロ圏)	172	42 24.4	130 75.6
欧州 (非ユーロ圏)	95	20 21.1	75 78.9
全地域合計	1,479	269 18.2	1,210 81.8

次に、マリーやネットティングを行っていると回答した現地法人に対して、どのような通貨のエクスポージャーに対して行っているか、という質問を行った。その結果、全体で7割の現地法人が米ドル、半数弱の現地法人が円のエクスポージャーに対して行っていることがわかった。その他の例としては、ユーロ(欧州)や香港ドル(アジア)が挙げられる。また、それはどのような貿易取引に対してか、という質問については、全体のほぼ9割が本社・子会社間の取引と回答した。特に本社・子会社間の取引という回答の割合が高かったのは、アジアと北米であった。大洋州や欧州ではその他の割合が高いが、その例としては、子会社や現地法人間での取引、取引先相手などが挙げられた。

表3-10. 上記の質問で「行っている」と答えた場合、それはどの通貨に対するエクスポージャーに対してですか。また、それはどのような貿易取引に対してですか。【複数回答可】

	回答件数 計	米ドル	円	その他	本社・子会社 間の取引	その他
アジア	136	99 72.8	77 56.6	15 11.0	124 91.2	27 19.9
大洋州	13	9 69.2	5 38.5	2 15.4	9 69.2	6 46.2
北米	58	46 79.3	24 41.4	1 1.7	54 93.1	7 12.1
欧州(ユーロ圏)	42	26 61.9	18 42.9	12 28.6	36 85.7	9 21.4
欧州(非ユーロ圏)	20	9 45.0	8 40.0	16 80.0	14 70.0	8 40.0
全地域合計	269	189 70.3	132 49.1	46 17.1	237 88.1	57 21.2

通貨のその他：ユーロ、香港ドル

貿易取引のその他：子会社間、現地法人間、取引先

次に、現地法人が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために特定のインボイス通貨を選択する方針を持っているか、という質問に対する回答をまとめたのが表3-11である。これによると、全体の3割弱の現地法人がそのような方針を持っているのに対して、7割以上の現地法人は決められたインボイス通貨を所与として貿易取引を行っていることがわかった。地域別では、方針を持っていると回答した現地法人の割合が高いのは欧州であり、とくに非ユーロ圏では4割以上の現地法人が為替リスクを回避するという目的のもとに特定のインボイス通貨を選択していることが分かった。

表3-11. 御社が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために、特定のインボイス通貨を選択する方針を持っていますか。

	回答件数 計	方針を持つ ている	方針はない	その他
アジア	791	206 26.0	564 71.3	21 2.7
大洋州	57	15 26.3	41 71.9	1 1.8
北米	364	102 28.0	247 67.9	15 4.1
欧州（ユーロ圏）	172	65 37.8	104 60.5	3 1.7
欧州（非ユーロ圏）	95	40 42.1	49 51.6	6 6.3
全地域合計	1,479	428 28.9	1,005 68.0	46 3.1

為替リスクを回避するために選ばれたインボイス通貨はどの通貨か、という質問については、地域ごとにその回答が異なる結果が得られた(表 3-12)。アジアでは、為替リスクを回避するために米ドルを選択していると回答した現地法人は約 8 割であり、日本円(36.9%)や中国元(5.8%)という回答を大きく上回った。本社・子会社間の取引でマリーやネットティングを行うために米ドルにインボイス通貨を統一する、という方針は、本社に対するアンケート調査で明らかになっていたが、現地法人サイドでもその実態を確認することができた。同様に、北米では米ドルを選択していると回答した現地法人は9割であった。一方、欧州では為替リスクを回避するためにユーロをインボイス通貨として選択している、と回答した現地法人がユーロ圏では9割以上、非ユーロ圏でも6割以上であり、欧州ではユーロを用いることによって為替リスクを回避しようとする現地法人が多いことがわかった。同様に、大洋州では豪ドルをインボイス通貨として選択することにより為替リスクを回避している現地法人が8割であった。アジアを除く地域では、現地通貨をインボイス通貨として選択することにより現地法人の為替リスクを回避する、という方針があるのに対して、アジアでは基軸通貨の米ドルを選択することにより為替リスクを回避するという方針がある点が特徴的である。このような現地法人の方針が、アジアを除く地域では現地通貨をインボイス通貨として選択しているのに対して、アジアにおけるインボイス通貨選択で米ドルが支配的であるという事実を裏付けているものと考えられる。

表3-12. 上記の質問で「方針を持っている」と答えた場合、どの通貨を選んでいきますか。【複数回答可】

	回答件数 計	日本円	米ドル	ユーロ	中国元	その他通貨
アジア	206	76 36.9	166 80.6	10 4.9	12 5.8	26 12.6
大洋州	15	2 13.3	5 33.3	0 0.0	0 0.0	12 80.0
北米	102	15 14.7	92 90.2	6 5.9	1 1.0	8 7.8
欧州（ユーロ圏）	65	11 16.9	19 29.2	62 95.4	0 0.0	3 4.6
欧州（非ユーロ圏）	40	5 12.5	12 30.0	25 62.5	1 2.5	10 25.0
全地域合計	428	109 25.5	294 68.7	103 24.1	14 3.3	59 13.8

4. 価格設定行動

この節では、価格設定行動に関するアンケート調査結果をまとめる。インボイス通貨の選択、為替リスク管理と併せて、現地法人がどのような方針のもとで価格を設定しているか、どのような頻度で価格を改定しているか、さらに2008年の大幅な為替変動時に何らかの価格改定を行ったかどうかについて質問した。

まず、大幅な為替変動時に為替変動を現地での販売価格、あるいは輸出先への販売価格に反映させることはあるか、という質問に対して「反映させるルールが存在する」と回答した現地法人は全体で16.2%であった（表4-1）。現地法人の8割以上は、大幅な為替変動があっても「反映させることはほとんどない（26.4%）」、あるいは「反映させるかどうかはその時々々の経営判断による（57.3%）」としている。地域別には、北米が「大幅な為替変動を価格に反映させることはほとんどない」という割合が35.7%と最も高く、特に北米市場では現地の競争が厳しいことが推察される。

表4-1. 大幅な為替変動時に為替変動を現地での販売価格、あるいは輸出先への販売価格に反映させることはありますか。

	回答件数 計	反映させるルール が存在する	反映させることは ほとんどない	反映させるかどうかはその時々々の 経営判断による
アジア	791	146 18.5	172 21.7	473 59.8
大洋州	57	7 12.3	14 24.6	36 63.2
北米	364	56 15.4	130 35.7	178 48.9
欧州（ユーロ圏）	172	16 9.3	48 27.9	108 62.8
欧州（非ユーロ圏）	95	15 15.8	27 28.4	53 55.8
全地域合計	1,479	240 16.2	391 26.4	848 57.3

「反映させるかどうかはその時々を経営判断による」場合に、その経営判断として最も近いものとしては、全体の5割以上が「現地法人が裁量的に判断する」を選んでおり、「本社からの指示(30.1%)」や「地域統括会社の指示(7.2%)」を大きく上回っている(表4-2)。地域別では、8割近い大洋州の現地法人が最も裁量的に判断しているのに対して、欧州では2割の現地法人が「地域統括会社の指示」のもとに価格改定を行っている点が特徴的である。

表4-2. 上記の質問で「反映させるかどうかはその時々を経営判断による」と答えた場合、価格を改定するかどうかの経営判断として、最も近いものを以下からお選びください。

	回答件数計	本社からの指示による	地域統括会社の指示による	現地法人が裁量的に判断する	その他
アジア	473	157 33.2	19 4.0	259 54.8	38 8.0
大洋州	36	4 11.1	2 5.6	28 77.8	2 5.6
北米	178	59 33.1	6 3.4	104 58.4	9 5.1
欧州(ユーロ圏)	108	26 24.1	24 22.2	52 48.1	6 5.6
欧州(非ユーロ圏)	53	9 17.0	10 18.9	30 56.6	4 7.5
全地域合計	848	255 30.1	61 7.2	473 55.8	59 7.0

為替変動を現地での販売価格、あるいは輸出先への販売価格に反映させる頻度としては、全体として3割の現地法人が1年に一度の頻度で価格改定を行っている(表4-3)。地域別では、アジアでは2割以上の現地法人が3カ月に一度という頻度で価格改定を行っているが、北米やユーロ圏では3カ月に一度という頻度の割合で価格改定を行っている現地法人が2割未満なのに対して、1年に一度の割合が4割と高くなっている。

表4-3. 為替変動を現地での販売価格、あるいは輸出先への販売価格に反映させる場合、その頻度として最も多いのはどの期間でしょうか。

	回答件数計	3ヶ月に一度	半年に一度	1年に一度	その他
アジア	791	181 22.9	173 21.9	207 26.2	230 29.1
大洋州	57	11 19.3	8 14.0	14 24.6	24 42.1
北米	364	58 15.9	57 15.7	145 39.8	104 28.6
欧州(ユーロ圏)	172	25 14.5	32 18.6	69 40.1	46 26.7
欧州(非ユーロ圏)	95	17 17.9	24 25.3	28 29.5	26 27.4
全地域合計	1,479	292 19.7	294 19.9	463 31.3	430 29.1

上述の価格改定は製品のモデルチェンジに対応しているか、という質問に対しては、全

体の 64.9%の現地法人が「いいえ」と回答している（表 4-4）。地域別では、大洋州の現地法人がモデルチェンジに対応していると回答した割合が 36.8%と最も高い。

表4-4. 上記の価格改定は、製品のモデルチェンジに対応していますか。

	回答件数 計	はい	いいえ	その他
アジア	791	215 27.2	526 66.5	50 6.3
大洋州	57	21 36.8	31 54.4	5 8.8
北米	364	109 29.9	232 63.7	23 6.3
欧州（ユーロ圏）	172	45 26.2	112 65.1	15 8.7
欧州（非ユーロ圏）	95	25 26.3	59 62.1	11 11.6
全地域合計	1,479	415 28.1	960 64.9	104 7.0

2008年以降の急激な為替変動に対しては、全体で 54.4%の現地法人が何らかの価格改定を行ったと回答している（表 4-5）。しかし、言い換えれば半数弱の現地法人は価格改定を行わなかったということであり、急激な為替変動に対して現地法人は価格改定以外の経営努力で対応しているという厳しい現状が明らかとなった。地域別では、大洋州や欧州では 6割以上の現地法人が「行った」と回答しているのに対して、北米では 5割上の現地法人が「行わなかった」と回答しており、特に北米市場の競争が厳しいことが推察される。

表4-5. 2008年以降の急激な為替変動に対して何らかの価格改定を行いましたか。

	回答件数 計	行った	行わなかった
アジア	791	427 54.0	364 46.0
大洋州	57	36 63.2	21 36.8
北米	364	172 47.3	192 52.7
欧州（ユーロ圏）	172	109 63.4	63 36.6
欧州（非ユーロ圏）	95	61 64.2	34 35.8
全地域合計	1,479	805 54.4	674 45.6

2008年以降の急激な為替変動に対して価格改定を行ったと回答している現地法人に対して、どのような取引での価格で改訂を行ったのかという質問に対しては、全体の 7割以上が「現地販売での価格」、5割弱が「現地から国外への輸出価格」を選んでいる（複数回答

可、表 4-6)。地域別では、大洋州、北米では現地法人のほぼ 9 割が「現地販売での価格」なのに対して、アジアの現地法人の 5 割以上が「現地から国外への輸出価格」を選んでおり、アジアでは第 3 地域に輸出を行っている生産拠点の割合が高いことを裏付けている。その他の例としては、日本（親会社）からの仕入れ価格や販売価格、現地や国外からの仕入・輸入価格が挙げられる。

表4-6. 上記の質問で「1.行った」と答えた場合、それほどのような取引での価格に対してですか。【複数回答可】

	行った	現地販売での価格	現地から国外への輸出価格	その他
アジア	427	270 63.2	239 56.0	21 4.9
大洋州	36	34 94.4	10 27.8	1 2.8
北米	172	153 89.0	52 30.2	11 6.4
欧州（ユーロ圏）	109	87 79.8	50 45.9	2 1.8
欧州（非ユーロ圏）	61	46 75.4	28 45.9	2 3.3
全地域合計	805	590 73.3	379 47.1	37 4.6

その他の例：
 日本（親会社）からの仕入れ価格
 現地での仕入れ価格
 日本（親会社）への販売価格
 国外から現地への輸入価格

5. アジア通貨のインボイス通貨としての可能性

近年目覚ましい成長を遂げている中国は、人民元の貿易取引における国際化を急ピッチで進めている。従来アジアにおける貿易取引は米ドル建てが中心であったが、中国がアジア域内での最終消費地としてのプレゼンスを高めるのに伴い、米ドルの基軸通貨としての役割は今後徐々に低下する可能性がある。現地法人は、対ドル為替相場、対円為替相場のどちらをより注視しているのか、中国人民幣元をはじめとするアジア現地通貨による貿易取引が拡大していくのか、という将来に向けての重要な論点を明らかにすることがここでの目的である。

まず、為替変動として最も注視しているのはどの通貨に対する為替変動か、という質問に対して、全体の 5 割近い現地法人が「現地通貨対円」と回答しており、「現地通貨対ドル」という回答（38.7%）を上回った（表 5-1）。しかし、地域別では北米やユーロ圏で「現地通貨対円」と回答した割合がそれぞれ 68.4%、58.1%と高かったのに対して、アジアや大洋州では「現地通貨対ドル」を最も注視していると回答した現地法人がそれぞれ 47.8%、59.6%と対円相場を上回っており、米ドルの動きに注視した為替リスク管理が行われている前節の調査結果を反映した回答結果となっている。

表5-1. 為替変動として、御社が最も注視しているのはどの為替変動についてですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの 為替相場	現地通貨対円の 為替相場	その他
アジア	791	378 47.8	328 41.5	85 10.7
大洋州	57	34 59.6	20 35.1	3 5.3
北米	364	86 23.6	249 68.4	29 8.0
欧州（ユーロ圏）	172	53 30.8	100 58.1	19 11.0
欧州（非ユーロ圏）	95	21 22.1	26 27.4	48 50.5
全地域合計	1,479	572 38.7	723 48.9	184 12.4

その他：対ユーロ為替相場

特に、アジア地域について前述の質問の回答を国別にまとめたのが表 5-1(a)である。これによると、「現地通貨対円の為替相場」を注視していると回答した割合が最も高かったのが韓国（64.5%）、タイ（53.6%）、台湾（52.6%）に対して、「現地通貨対ドルの為替相場」を注視していると回答した割合が高いのはベトナム（72.7%）、インドネシア（71.0%）、マレーシア（65.5%）となっており、国ごとに差がある。その他の割合が高かったのは香港、フィリピン、シンガポールであったが、これらの国では主に円ドル為替相場を注視していると回答している。香港では、中国元対ドル相場を挙げている例もあった。このように、国ごとに差はあるものの、全体として韓国を除くアジアの現地法人は、現地通貨対円相場よりも現地通貨対ドル相場やドル対円相場の動向を注視しており、その割合は発展途上である国ほど高いという結果が得られた。

表5-1(a).【アジア各国別】為替変動として、御社が最も注視しているのはどの為替変動についてですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの 為替相場	現地通貨対円の 為替相場	その他
中国	193	93 48.2	89 46.1	11 5.7
香港	69	18 26.1	33 47.8	18 26.1
台湾	57	23 40.4	30 52.6	4 7.0
韓国	31	10 32.3	20 64.5	1 3.2
ベトナム	22	16 72.7	4 18.2	2 9.1
フィリピン	31	17 54.8	7 22.6	7 22.6
タイ	140	61 43.6	75 53.6	4 2.9
マレーシア	55	36 65.5	15 27.3	4 7.3
シンガポール	98	42 42.9	34 34.7	22 22.4
インドネシア	62	44 71.0	8 12.9	10 16.1
インド他	33	18 54.5	13 39.4	2 6.1

その他：円ドル為替相場

アジアの現地通貨（中国元を除く）の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した割合は全体で8.5%に留まり、アジア地域においても12.2%と低かった。このように、アジア地域の世界貿易に対するプレゼンスは高まってきているが、現地法人がアジアの現地通貨をインボイス通貨として貿易取引を拡大するまでには至っていない現状が明らかになった（表5-2）。

表5-2. アジアの現地通貨（中国元を除く）の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	回答件数 計	はい	いいえ	その他
アジア	772	94 12.2	655 84.8	23 3.0
大洋州	45	2 4.4	41 91.1	2 4.4
北米	282	7 2.5	264 93.6	11 3.9
欧州（ユーロ圏）	115	4 3.5	110 95.7	1 0.9
欧州（非ユーロ圏）	73	2 2.7	67 91.8	4 5.5
全地域合計	1,287	109 8.5	1,137 88.3	41 3.2

特に、アジア地域について前述の質問の回答を国別にまとめたのが表5-2(a)である。これ

によると、今後現地通貨の取引を拡大する予定がある、と回答した割合が高かったのはタイ（21.7%）、インド他（18.8%）、台湾（16.4%）であった。前述の質問で「現地通貨対円の為替相場」を注視していると回答した割合が高かったタイと台湾で、今後現地通貨対円の取引を拡大する予定の割合が高いのは整合的な結果であるが、一方で「現地通貨対円の為替相場」を注視していると回答した割合が最も高かった韓国において、現地通貨取引を拡大する予定がある、と回答した割合は3.3%と最も低かった。

表5-2(a). 【アジア各国別】アジアの現地通貨（除中国元）の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	中国	香港	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド他
回答件数計	190	65	55	30	21	31	138	54	95	61	32
はい	17 8.9	4 6.2	9 16.4	1 3.3	1 4.8	3 9.7	30 21.7	7 13.0	10 10.5	6 9.8	6 18.8
いいえ	164 86.3	61 93.8	44 80.0	28 93.3	20 95.2	28 90.3	104 75.4	46 85.2	82 86.3	54 88.5	24 0.8
その他	9 4.7	0 0.0	2 3.6	1 3.3	0 0.0	0 0.0	4 2.9	1 1.9	3 3.2	1 1.6	2 6.3

アジアの現地通貨（中国元を除く）の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した理由としては、「アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた」と回答した現地法人は全体で46.7%であり、「アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた」と回答した現地法人（39.0%）を上回った（表5-3）。地域別では、アジア地域とアジアに近い大洋州では「アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた」の割合が高いのに対して、欧州では「アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた」が高くなっている。これはアジアや大洋州の現地法人はアジアへの輸出（販売）増によりアジア通貨の受け取りが増えているのに対して、欧州ではアジアからの輸入（調達）増によりアジア通貨での支払いが増えているものと推察される。

表5-3. 上記の質問で「はい」と答えた場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】

	回答件数計	アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた	アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた	その他
アジア	111	64 57.7	36 32.4	11 9.9
大洋州	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
北米	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0
欧州（ユーロ圏）	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0
欧州（非ユーロ圏）	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
全地域合計	624	292 46.7	243 39.0	89 14.2

前述の質問を中国元取引に特定して行ったのが以下の調査結果である。中国元の取引を

今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した割合は全体で 13.5% であったが、そのほとんどはアジア地域のものであった (21.2%)。この結果は、中国政府主導で積極的に中国元の国際化が推進されているものの、2010 年夏時点では現地法人が中国元をインボイス通貨として取引を拡大しようと計画するまでには至っていない現状を示すものである (表 5-4)。

表5-4. 中国元の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	回答件数 計	はい	いいえ	その他
アジア	755	160 21.2	572 75.8	23 3.0
大洋州	43	0 0.0	43 100.0	0 0.0
北米	273	6 2.2	262 96.0	5 1.8
欧州 (ユーロ圏)	109	3 2.8	104 95.4	2 1.8
欧州 (非ユーロ圏)	70	0 0.0	70 100.0	0 0.0
全地域合計	1,250	169 13.5	1,051 84.1	30 2.4

特に、アジア地域について前述の質問の回答を国別にまとめたのが表 5-4(a)である。これによると、今後中国元の取引を拡大する予定がある、と回答した割合が高かったのは中国 (66.0%)、香港 (33.8%)、韓国 (7.4%) であり、政府主導の中国元国際化に対して中国元取引の拡大を予定しているのは、現時点では主に中国や香港の現地法人に限られており、中国と貿易関係の強い ASEAN 諸国の現地法人にまでは拡大していない現状が明らかになった。

表5-4(a). 【アジア各国別】 中国元の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	中国	香港	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド他
回答件数 計	118	68	56	27	20	30	134	52	92	60	28
はい	124 66.0	23 33.8	1 1.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	4 3.0	1 1.9	4 4.3	1 1.7	0 0.0
いいえ	55 29.3	39 57.4	54 96.4	24 88.9	20 100.0	29 96.7	130 97.0	50 96.2	85 92.4	58 96.7	28 1.0
その他	9 4.8	6 8.8	1 1.8	1 3.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 1.9	3 3.3	1 1.7	0 0.0

中国元取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した理由としては、「中国元での受け取りの取引が増えてきた」と回答したアジア現地法人は全体で 49.3% であり、「中国元での支払いのニーズが増えてきた」と回答したアジア現地法人 (40.8%) を若干上回った (表 5-5)。その他の理由としては、為替変動のリスクヘッジの

ためや、中国国内の販売を行っているためなどがある。特に興味深いのは、「昨今の急激な円高進行により日本円や米ドル以外の通貨での取引が必要と考え、中国元取引を始めてみようと考えている」と回答する現地法人も複数あった。

以上の結果は、アジアに展開する日本の現地法人にとって、今後中国元をはじめとするアジアの現地通貨をインボイス通貨として選択する市場環境を整えることが急務であることを示唆するものである。

表5-5. 上記の質問で「はい」と答えた場合、その理由はなぜですか。

【複数回答可】

	回答件数計	中国元での受け取りの取引が増えてきた	中国元での支払いのニーズが増えてきた	その他
アジア	201	99 49.3	82 40.8	20 10.0

その他： 為替変動のリスクヘッジの為
中国国内での販売が事業内容なので
強烈的な円高により、日本円・米ドル以外の通貨での取引が必要と考えている

6. インボイス通貨選択状況

本節では、現地法人が行っているインボイス通貨選択行動の詳細な調査結果を提示する。本調査の対象は海外に展開する日系現地法人企業であるが、なぜ現地法人企業のインボイス通貨選択行動を分析する必要があるのか、その目的と意義について最初に論じることとする。

第一に、現代の日本の対外貿易を輸出面からみた場合、そのかなりの部分が企業内貿易で占められている。伊藤・鯉渕・佐藤・清水(2010)が示したように、日本の本社企業の輸出総額の50%超が企業内貿易、つまり日本に所在する本社企業から海外の現地法人(生産拠点および販売拠点)向けの輸出である。(1)日本から輸出された財は最終的にどこに向かっているのか、すなわち、生産拠点向けに中間投入財が輸出されているのか、それとも販売拠点向けに財が輸出されているのか、(2)中間投入財を日本から調達した生産子会社は、最終的に自らが生産した財をどこに輸出・販売しているのか、(3)販売拠点に輸出された財は最終的に現地市場で販売されるのか、それとも域内外の他国に輸出されるのか、(4)上記の(2)や(3)の取引の過程でどの通貨がインボイス通貨として選択されているのか。これらの実態を明らかにするためには、海外現地法人企業の調達・輸入と販売・輸出構造を詳しく分析する必要がある。

第二に、本論文は世界中に展開する日本企業の海外現地法人のインボイス通貨選択行動を大きく3つの地域(アジア、北米、ヨーロッパ)に分類し、さらに現地法人企業が生産拠点であるか、それとも販売拠点であるかを区別しながら、その特徴を探っている。日系海外現地法人企業の所在地が米国やユーロ加盟国などの先進国であるか、それともアジアのような新興市場国であるかによって、同企業の調達・販売構造やインボイス通貨選択行動が異なることは容易に推測できる。特に近年、日本企業は積極的にアジアに進出して生産拠点をシフトさせ、アジア域内で生産ネットワークを構築している。「世界の工場」として急速に輸出を拡大してきた中国においても、日系現地法人企業が活発な輸入・調達と輸出・販売を行っている。さらに、日本からアジアへ中間投入財が輸出され、アジアで組立て・加工されて最終財が欧米諸国に輸出されるという「三角貿易」もアジアの貿易の特徴として指摘されるが、その取引においてどの通貨が使用されているかを明らかにすることの意義は大きい。本調査は、こうした多国籍企業の海外現地法人のインボイス通貨選択行動を日本企業の事例として分析する初めての試みと言えよう²。

第三に、海外現地法人のインボイス通貨選択行動を、輸入・調達と輸出・販売の両面から明らかにすることを試みている。海外に事業展開している多国籍企業のインボイス通貨選択行動とその決定要因に関する研究は筆者等の知る限りほとんど存在しない。一般に、輸出企業は自らの利潤を最大化するようインボイス通貨を選択していると想定される。しかし、海外現地法人の場合、単体での利潤最大化を追求するのではなく、本社や他のグループ企業との連結決算に基づいて利潤最大化が行われていると想定の方が実態を正確に捉えている可能性がある。また、企業内貿易、すなわちグループ企業同士で取引を行う場合、輸出者と輸入者の間で為替リスクの負担を押し付

² 輸出企業へのアンケート調査を行った他の研究として Friberg and Wilander (2008) があるが、同研究は海外現地法人のインボイス通貨選択行動を分析の対象としていない。

け合うような行動がとられるわけではない。例えば、本社企業がより有利な為替リスクヘッジ手段を有する場合、相手国通貨建て取引を選択して現地法人に輸出することによって、現地法人の為替リスク負担を緩和させる行動をとることも考えられる³。グローバルに事業展開をする企業のインボイス通貨選択行動とその決定要因を実証分析するために、まだその実態すら十分に解明されていない現地法人の輸入・調達と輸出・販売の両面におけるインボイス通貨の使用状況をアンケート調査結果に基づいて明らかにしていくことが、本節の課題である。

なお、本節では主としてアジア、北米、ヨーロッパの3地域に焦点を当てて考察し、必要に応じて各地域の構成国ごとの分析を行う。本節では「アジア・大洋州」という分類でアジア諸国と大洋州（オーストラリアとニュージーランド）を一括して取り扱うことはしない。その理由は、大洋州のサンプル数が主要3地域と比較して大幅に少ないことに加えて、アジアと大洋州とではインボイス通貨選択のパターンが明確に異なるからである。したがって、以下では主要3地域の調査結果を詳細に分析することが中心となるが、大洋州の特徴についても随時言及することとする。

6-1. 日系海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入・調達状況

まず、日系海外現地法人企業(生産拠点)の輸入・調達の現状を確認することから始める。表 6-1 は、生産拠点として活動する海外現地法人の生産コスト全体に対して、中間投入財の輸入・調達がどの程度の割合を占めているかを示している。回答企業の所在地として圧倒的に多いのがアジアであり、全体に占めるシェアを計算すると約 62%がアジアに所在する日系現地法人企業である。次いで約 22%を占めているのが北米地域であり、ヨーロッパ地域に所在する現地法人企業数は全体の約 14%である。地域別の特徴として、北米と大洋州における中間投入財の輸入・調達の割合は 40%をわずかに下回っており、49%に迫るアジアおよびヨーロッパと比較しても北米と大洋州の割合が小さいことは明瞭である。

次に、中間投入財の輸入・調達ルートを見ると、北米では 60%が現地での調達であり、次いで約 31%が日本から調達されている。大洋州では現地調達の比率が 66.8%に達しており、日本からの輸入比率はわずか 12.9%にとどまっている。対照的に、アジアとヨーロッパでは平均して現地からの調達が 50%を下回っており、アジアの場合は約 35%が、そしてヨーロッパの場合は約 26%が日本からの輸入である。また、ヨーロッパ全体では約 25%が海外からの輸入となっており、3地域の輸入・調達構造にはかなりの違いがみられる。しかし、この地域レベルの平均値を見るだけでは、必ずしも各国の実態を捉えることはできない。例えばヨーロッパの場合、ユーロ圏の海外からの輸入は 18.2%にとどまっているのに対して、その他ヨーロッパの海外からの輸入は 40.9%に達している。また、アジアにおいても香港やシンガポールのような経済開放度の高い国(経済)で海外からの輸入の割合が 30%を超えているが、それ以外の国では海外からの輸入の割合はもっと低くなる。明らかな違いと言えるのは、アジア諸国では総じて日本からの中間投入財輸入の割合が高いことであ

³ Ito, Koibuchi, Sato and Shimizu (2010) は本社企業がこのようなインボイス通貨選択行動をとることを報告している。

ろう。日本との距離的な近さに加えて、アジアで域内生産ネットワークを構築している日本企業の特徴が反映されていると言えるだろう。

表 6-1. 海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入額および現地調達額のウェイト

(1) 企業の生産コスト全体に占める 輸入・調達の割合			(2) 財調達のルート: 輸入・調達の合計額に占めるシェア			
	回答企業 (件数)	輸入・調達の シェア(%)	回答企業 (件数)	a. 日本からの 輸入(%)	b. 現地からの 調達(%)	c. 海外からの 輸入(%)
アジア地域	474	48.8	490	34.8	48.6	16.6
中国	130	45.6	133	36.9	54.2	8.9
香港	18	64.2	19	38.2	31.4	30.4
台湾	27	50.3	28	35.2	50.9	13.9
韓国	16	45.1	16	40.8	50.5	8.8
ベトナム	22	56.9	22	39.3	33.9	26.8
フィリピン	23	65.0	25	53.2	29.0	17.8
タイ	98	43.4	103	33.6	54.2	12.2
マレーシア	43	48.2	44	31.2	48.5	20.3
シンガポール	31	46.9	31	19.3	50.2	30.5
インドネシア	50	55.4	52	31.3	45.6	23.1
その他アジア	16	41.8	17	29.9	38.8	31.3
大洋州	18	39.2	18	12.9	66.8	20.2
北米地域	173	39.7	178	30.5	60.0	9.6
米国	157	39.7	162	31.7	60.0	8.4
その他北米	16	39.4	16	18.5	59.9	21.6
ヨーロッパ地域	103	48.7	108	26.4	47.5	25.1
ユーロ圏	61	46.4	65	27.1	53.1	18.2
英国	14	46.7	15	29.9	44.6	25.5
その他ヨーロッパ	28	54.8	28	23.1	36.0	40.9

(注)シェアは企業が回答した数値の単純平均として算出。「その他アジア」はインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュを含む。「その他北米」には、カナダ、メキシコ、プエルトリコが含まれる。「ユーロ圏」には、全17カ国のうちキプロス、エストニア、マルタ、ルクセンブルクを除く13カ国が本調査の回答に含まれている。「その他ヨーロッパ」には、ユーロ非加盟の西欧、東欧諸国、およびロシアが含まれる。「大洋州」はオーストラリアとニュージーランドの2カ国が含まれる。

6-2. 日系海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入・調達におけるインボイス通貨選択

本小節では、生産拠点として活動する海外現地法人が中間投入財の輸入・調達においてどの通貨で取引しているかについて、現地法人の所在地別に考察し、さらに現地調達、日本からの輸入、そして海外からの輸入の3つの側面から明らかにする。表 6-1 で示したように、生産拠点の中間投入財調達ルートとして最大のシェアを占めるのは現地調達であったが、アジアの生産拠点の場合は日本からの輸入も大きなシェアを占めていた。この点を踏まえながら、以下の表 6-2 から表 6-4 によって通貨選択の実態を確認していく。

現地調達における建値通貨

表 6-2 は生産拠点として活動する現地法人企業が中間投入財を現地市場から調達する場合の建値通貨を現地法人の所在地別に示している。この現地市場での調達における建値通貨として最も使用されるのは、北米とヨーロッパの場合、現地通貨もしくはその地域内で基軸的な役割を果たしている通貨(米ドルもしくはユーロ)である。米国の場合、現地通貨である米ドル建て取引が 92% を占めている。その他北米地域でも現地通貨建てのシェアは約 50%に達しており、残りのほとんどは米ドル建ての取引である。ヨーロッパにおいてもユーロ建てと現地通貨建てを合計したシェアは 80%を超えており、大洋州でも 76%が現地通貨建ての取引である。

これに対して、アジアの場合は必ずしも現地通貨建てのシェアが最大ではない。中国、韓国、台湾、タイなど自国の経済規模が相対的に大きい国では現地通貨建てのシェアが高いという傾向が顕著である。一方、香港、シンガポールなど小国開放経済の特徴を有する国(経済)では現地通貨建てよりも米ドル建て取引のシェアが高い。円はアジアではある程度使われているが、地域全体の平均値は 13.3%にすぎず、米ドル建て取引の地域全体のシェア 25.9%の半分程度にとどまっている。興味深いことに、アジア地域全体の平均で見ると中国元建てのシェアが約 17%となり、円建てのシェアを上回っている。しかし、中国元が使われているのは中国と香港での調達がほとんどであり、それ以外の国では中国元はほとんど使用されていない。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

表 6-3 は生産拠点として活動する日系海外現地法人企業が日本から中間投入財を輸入する場合にどの通貨で取引しているかを、生産拠点の所在地別に示したものである。生産拠点である海外現地法人が日本から中間投入財を輸入する場合には、円建てでの輸入比率が高くなると考えるのは自然であろう。しかし、北米所在の現地法人は中間投入財を米ドル建てで輸入する傾向が強くみられる。平均して約 80%が米ドル建てで輸入されており、円建て取引は約 19%にとどまっている。つまり、日本の輸出企業は北米で生産子会社として活動する日系現地法人に対して主に米ドル建てで中間投入財を輸出している。一方、ヨーロッパ所在現地法人の場合、日本からの中間投入財輸入の 50%以上を円建てで取引している。特にユーロ圏では日本からの輸入の 52.9%が円建てであり、ユーロ建てのシェア 36.4%

を大きく上回っている。大洋州所在現地法人の輸入においては円建てのシェアが最も高いが、そのシェアは 40%をわずかに下回る水準である。このように先進国に所在する現地法人であっても、北米とヨーロッパ、そして大洋州では日本からの中間投入財の輸入におけるインボイス通貨の選択に大きな違いがみられる。

アジア所在現地法人の場合は、域内全体の平均でみると円建て取引のシェアが最大である。日本からの中間投入財の輸入の 54%が円建てで取引されている。特に韓国に所在する現地法人の場合、日本からの輸入の 87.3%が円建てで取引されている。しかし、アジアのもう一つの特徴は、米ドル建て取引が平均して 40.3%に達するほど大きく、現地通貨はあまり使われていない点である。中国では米ドル建てシェアが円建てのシェアとほぼ拮抗するほど高く、韓国とタイを除くすべての国でも米ドル建てのシェアが 30~40%台に達している。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

表 6-4 は生産拠点として活動する日系現地法人の海外からの中間投入財輸入におけるインボイス通貨選択状況を示している。先に表 6-1 を観察した際に、生産拠点として活動する日系現地法人の海外からの中間投入財輸入のシェアが相対的に小さいことを確認した。この傾向は特に北米地域で顕著であったが、ヨーロッパ所在現地法人は平均して 25%以上を海外から輸入するなど、地域によって海外市場の重要性にはばらつきがみられた。この点を踏まえて表 6.4 を観察すると、北米所在の現地法人企業が海外から中間投入財を輸入する場合、その 87.8%を米ドル建てで輸入している。この傾向はアジア所在現地法人の海外からの輸入においても同様に観察される。アジアでは平均して 79%が米ドル建てで取引されているが、興味深いことに円建てでの輸入が非常に低い。円建て輸入の比率は平均で 6.1%にとどまっており、現地通貨建て輸入比率の 4.9%をわずかに上回っているに過ぎない。なお、中国元は中国と香港に所在する海外現地法人においてごくわずかに取引されているに過ぎず、他のアジア諸国ではほとんど使用されていない。大洋州でも海外からの輸入の 67.7%が米ドル建てで取引されており、円建て取引はまったく行われていない。ユーロ圏所在の海外現地法人においても米ドル建て取引のシェアが平均して 48.7%と最大であるが、ユーロ建て取引シェアも平均して 45%に達している。特に、ヨーロッパ地域全体で見れば、ユーロ建ての輸入比率の方が米ドル建て輸入比率を上回っている。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地調達において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。日本から中間投入財を輸入する場合には、アジアだけでなくヨーロッパにおいても円建て取引のシェアが高い。しかし、日本を除く海外からの輸入の場合には、ヨーロッパでも米ドル建て取引のシェアが意外なほど高くなる。アジアでは海外からの輸入に使用される通貨として米ドルのシェアが圧倒的に高く、円は限られた使用にとどまっている。

表 6-2. 海外現地法人（生産拠点）の現地での中間投入財調達総額に占める建値通貨別シェア（％）

現地からの調達総額における 建値通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	456	13.3	25.9	0.5	17.4	41.3	1.6
中国	126	13.0	22.8	0.3	60.8	1.9	1.2
香港	14	24.7	41.6	0.2	11.1	22.4	0.0
台湾	25	15.2	13.8	0.1	0.0	70.9	0.0
韓国	14	20.1	8.1	1.1	0.0	70.6	0.0
ベトナム	21	16.6	47.4	1.0	0.0	34.8	0.1
フィリピン	22	27.7	38.8	0.4	0.0	33.1	0.0
タイ	100	11.4	10.8	0.8	0.1	75.0	2.0
マレーシア	43	8.8	26.9	0.1	0.0	63.2	1.1
シンガポール	29	8.3	52.3	1.3	2.9	28.4	6.9
インドネシア	48	10.8	45.5	0.2	0.0	42.5	1.0
その他アジア	14	13.6	7.1	1.4	0.0	70.7	7.1
大洋州	16	1.8	14.9	0.4	0.0	76.0	6.9
北米地域	169	4.9	87.9	0.9	0.0	6.3	0.1
米国	153	5.3	92.0	0.9	0.0	1.7	0.1
その他北米	16	1.0	48.3	0.1	0.1	50.4	0.1
ヨーロッパ地域	101	8.0	7.5	65.7	0.2	17.8	0.8
ユーロ圏	60	7.2	7.0	83.3	0.3	1.2	1.0
英国	15	14.3	5.0	37.2	0.0	43.1	0.4
その他ヨーロッパ	26	6.1	10.0	41.7	0.0	41.5	0.8

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-3. 海外現地法人（生産拠点）の日本からの中間投入財輸入総額に占めるインボイス通貨別シェア（%）

日本からの輸入総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	422	54.0	40.3	0.4	1.0	3.9	0.4
中国	110	48.1	47.7	0.0	3.8	0.0	0.5
香港	16	57.8	41.6	0.0	0.0	0.6	0.0
台湾	27	63.2	32.6	0.0	0.0	4.3	0.0
韓国	13	87.3	11.2	0.0	0.0	1.5	0.0
ベトナム	20	32.6	63.9	0.0	0.0	3.5	0.0
フィリピン	22	51.0	45.8	0.0	0.0	3.2	0.0
タイ	95	62.4	25.4	1.5	0.0	10.7	0.1
マレーシア	39	59.2	39.2	0.0	0.0	1.0	0.6
シンガポール	24	50.5	36.4	1.3	0.1	11.8	0.0
インドネシア	43	41.5	58.1	0.0	0.0	0.3	0.0
その他アジア	13	56.5	35.9	0.0	0.0	0.0	7.5
大洋州	9	39.4	29.4	0.6	0.0	29.4	1.1
北米地域	146	19.1	79.8	0.0	0.0	0.9	0.1
米国	135	18.6	80.3	0.0	0.0	0.9	0.1
その他北米	11	24.7	74.5	0.0	0.0	0.7	0.0
ヨーロッパ地域	87	50.5	9.0	36.4	0.0	2.9	1.1
ユーロ圏	52	52.9	10.7	36.4	0.0	0.0	0.0
英国	12	48.3	0.9	31.1	0.0	19.7	0.0
その他ヨーロッパ	23	46.2	9.4	39.2	0.0	0.9	4.3

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-4. 海外現地法人（生産拠点）の海外からの中間投入財輸入総額に占めるインボイス通貨別シェア（%）

海外からの輸入総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	282	6.1	79.0	5.6	1.0	4.9	3.5
中国	49	4.0	77.5	11.9	3.8	0.5	2.2
香港	12	12.8	68.6	0.3	4.6	13.8	0.1
台湾	12	1.5	94.8	0.4	0.0	1.7	1.7
韓国	5	16.0	74.2	9.8	0.0	0.0	0.0
ベトナム	16	4.9	90.6	2.1	0.0	1.3	1.2
フィリピン	15	20.6	72.1	7.3	0.0	0.0	0.0
タイ	59	6.7	79.6	6.4	0.0	4.9	2.4
マレーシア	36	4.7	72.2	4.0	0.6	6.7	11.9
シンガポール	22	6.4	70.5	3.7	0.2	14.8	4.5
インドネシア	43	3.9	88.2	1.7	0.1	4.3	1.8
その他アジア	13	1.1	74.8	8.2	0.4	7.7	7.8
大洋州	12	0.0	67.7	17.7	0.0	12.9	1.8
北米地域	89	1.6	87.8	6.9	0.0	2.3	1.3
米国	76	1.0	86.8	8.0	0.0	2.7	1.5
その他北米	13	5.5	93.8	0.5	0.2	0.0	0.1
ヨーロッパ地域	75	4.9	40.7	46.5	0.0	5.8	2.0
ユーロ圏	40	2.4	48.7	45.0	0.0	3.3	0.7
英国	10	0.0	39.0	36.0	0.0	15.0	10.0
その他ヨーロッパ	25	10.9	28.5	53.3	0.0	6.2	1.0

(注)表 6-1 の注を参照。

6-3. 日系海外現地法人(生産拠点)の生産した財の輸出・販売状況

表 6-5 は、生産拠点として活動する海外現地法人が生産した財がどこに販売あるいは輸出されているかを、現地法人の所在地別に整理して示している。北米所在現地法人の場合、生産した財の 85% が現地市場向けに販売されている。ヨーロッパ所在現地法人においても、現地市場向け販売が 62.7% を占めており、次いで 31% が海外向けに輸出されている。日本向け輸出のシェアは非常に低く、北米とヨーロッパでは現地市場もしくは日本を除く海外への販売・輸出の傾向が顕著であることを示している。対照的に、アジア所在現地法人の場合、現地市場向け販売のシェアが平均して 47.9% にとどまっており、半分以上が輸出に向けられている。その中でも日本向け輸出が全体の 28% を占めており、北米・ヨーロッパ所在現地法人と比較しても、アジア所在現地法人の日本向け輸出シェアの高さが際立っている。これは日系企業がアジアを海外輸出の生産拠点として位置付けていること、そして海外向け輸出のかかなりの部分が日本に向けて輸出されていることを反映している。

表 6-5. 海外現地法人（生産拠点）の生産した財の現地向け販売額および海外向け輸出額のウェイト

財販売のルート：輸出・販売の合計額に占めるシェア	回答企業 (件数)	a. 日本向け 輸出 (%)	b. 現地への 販売 (%)	c. 海外向け 輸出 (%)
アジア地域	492	28.0	47.9	24.1
中国	135	36.4	49.1	14.5
香港	19	42.8	26.2	31.0
台湾	28	14.8	54.7	30.5
韓国	16	30.6	58.1	11.3
ベトナム	22	38.0	40.0	22.0
フィリピン	25	30.9	31.0	38.1
タイ	103	23.9	53.0	23.1
マレーシア	44	21.0	41.1	37.9
シンガポール	31	15.8	31.5	52.6
インドネシア	51	29.9	47.6	22.5
その他アジア	18	6.8	91.2	2.1
大洋州	20	23.8	48.2	28.1
北米地域	178	5.1	85.0	9.9
米国	162	4.6	86.8	8.6
その他北米	16	10.8	65.9	23.3
ヨーロッパ地域	109	6.3	62.7	31.0
ユーロ圏	65	4.8	67.1	28.1
英国	14	4.1	64.8	31.1
その他ヨーロッパ	30	10.7	52.1	37.1

(注) 表 6-1 の注を参照。

6-4. 日系海外現地法人(生産拠点)の生産した財の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

生産拠点として活動する海外現地法人の生産した財が、現地販売、日本向け輸出、および海外向け輸出のそれぞれでどの通貨で取引されているかを、表 6-6 から表 6-8 によって現地法人の所在地別に確認していく。

現地販売における建値通貨

表 6-6 は生産拠点として活動する日系現地法人企業の現地販売において使用される通貨を現地法人の所在地別に示している。生産拠点の現地販売において最も使用される通貨は、北米所在現地法人の場合は米ドルもしくは現地通貨、ヨーロッパ所在現地法人の場合はユーロもしくは現地通貨である。アジア所在現地法人でも現地販売において現地通貨が使用される割合が平均で 50.6%と最も高い。しかし、アジアで特徴的なのは、生産拠点の現地販売において円よりも米ドルの方が多く使用されている点である。アジア地域全体としてみると円建てシェアが 4.9%であるのに対して、米ドル建てシェアは 21.5%に達している。中間投入財の現地調達の時と同様に、香港やシンガポールなどの小国開放経済において米ドル建て取引のシェアが 50%近くに達しており、インドネシアとベトナムでも現地販売の 40%以上が米ドル建てで取引されている。なお、アジア地域全体でみて中国元のシェアが 21.9%に達しているが、そのほとんど中国国内市場での販売において使用されているに過ぎず、他のアジア諸国ではシンガポールを除いてほとんど使用されていない。

日本への輸出におけるインボイス通貨

表 6-7 は生産拠点として活動する日系現地法人企業の日本向け輸出において使用される通貨を現地法人の所在地別に示している。この日本向け輸出では円建て取引のウェイトが大きくなることが予想されるが、以下で示す通り、実際には円建て取引が意外なほど少ない。まず、北米所在現地法人の日本向け輸出においては 86%が米ドル建てで取引されている。円建て取引はわずか 13.1%に過ぎない。次にヨーロッパ所在現地法人をみると、61.7%がユーロ建てで取引されており、円建て取引は 17%にとどまっている。ヨーロッパ地域の内訳をみると、ユーロ圏所在の現地法人の場合、71.1%がユーロ建てで日本に輸出しており、円建ての輸出比率 11.2%は米ドル建て輸出比率の 17.7%にも及ばない。英国所在現地法人の場合は回答企業数が少ないことに留意すべきだが、ユーロと現地通貨（英ポンド）以外の通貨は日本向け輸出においても使用されていない。興味深いことに新興経済諸国を含むその他ヨーロッパに限れば、日本向け輸出において最大のシェアを占めるのは円建て取引である。

対照的に、アジア所在現地法人の場合、日本向け輸出における円建て取引シェアがずっと高くなる。アジア全体でみると日本向け輸出の 46%が円建てで取引されており、現地通貨建て取引のシェアは韓国、タイ、シンガポールで 11%~18%を記録しているが、それ以外の国ではごくわずかである。しかし、最も注目すべきはアジア所在現地法人の日本向け

輸出で最大のシェアを米ドルが占めている点である。韓国、タイ、シンガポールなど個別にみると円建てシェアが米ドル建てシェアを上回っているケースもみられるが、全体として米ドル建て取引の方が大きい。

海外向け輸出におけるインボイス通貨

次に、生産拠点として活動する日系現地法人企業の海外向け輸出のインボイス通貨選択状況を表 6-8 によって確認する。まず、北米所在の海外現地法人についてみると、輸出の90%以上が米ドル建て取引であり、円建て取引は極めて少ない。ヨーロッパ地域所在の日系現地法人の場合は68.6%をユーロ建てで輸出しており、次いで米ドル建て輸出が20.6%を記録している。円建て輸出はわずか2.8%であり、欧米地域に所在する日系現地法人は日本以外の海外諸国向け輸出で円をほとんど使用していないことが確認できる。この傾向はアジアでも基本的に同じであり、アジア全体でみて米ドル建て輸出比率が77.8%を占めている。円建て輸出シェアはわずか8.6%にとどまっている。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地販売において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。海外向け輸出の場合、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロによる取引が最大のシェアを占めており、アジアにおいては米ドル建て取引のシェアが高い。アジアにおいては円よりも米ドルを使用する傾向が高いと結論できる。興味深いことに、ヨーロッパ所在現地法人が日本から中間投入財を輸入する場合には円建て取引のシェアが高かったが、同現地法人の日本向け輸出ではユーロ建て取引のシェアが円建てのそれよりもはるかに大きい。ヨーロッパ所在現地法人では、このように日本との取引において非対称なインボイス通貨選択が行われているが、そもそもヨーロッパ所在現地法人の輸出・販売総額に占める日本向け輸出のシェアは6.3%に過ぎなかった点に留意すべきである（表 6-5）。

表 6-6. 海外現地法人（生産拠点）の現地での販売総額に占める建値通貨別シェア（％）

現地での販売総額における 建値通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	414	4.9	21.5	0.2	21.9	50.6	0.9
中国	112	2.2	13.5	0.3	80.2	3.6	0.3
香港	14	0.0	49.5	0.0	0.0	50.5	0.0
台湾	26	5.4	17.9	0.1	0.0	76.7	0.0
韓国	12	9.6	16.3	0.0	0.8	73.3	0.0
ベトナム	13	0.0	42.8	0.0	0.0	57.2	0.0
フィリピン	19	14.2	33.8	0.0	0.0	52.1	0.0
タイ	96	7.5	7.3	0.1	0.0	83.1	2.1
マレーシア	34	2.4	22.8	1.3	0.0	73.4	0.1
シンガポール	26	8.7	48.3	0.4	3.1	35.0	4.5
インドネシア	46	4.9	43.7	0.0	0.0	51.3	0.1
その他アジア	16	0.0	6.4	0.0	0.0	93.6	0.0
大洋州	16	0.2	12.4	0.0	0.0	87.4	0.0
北米地域	175	1.2	94.3	1.0	0.0	3.1	0.3
米国	160	1.4	96.7	1.1	0.0	0.4	0.3
その他北米	15	0.0	67.9	0.0	0.0	32.1	0.0
ヨーロッパ地域	98	1.4	8.1	73.4	0.1	16.5	0.5
ユーロ圏	59	0.4	7.6	91.0	0.0	0.4	0.6
英国	13	2.3	1.9	50.6	0.0	45.2	0.0
その他ヨーロッパ	26	3.1	12.2	45.0	0.4	38.8	0.5

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-7. 海外現地法人（生産拠点）の日本向け輸出総額に占めるインボイス通貨別シェア（％）

日本向け輸出総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	313	46.0	48.0	0.2	0.2	5.6	0.0
中国	93	47.8	50.8	0.7	0.8	0.0	0.0
香港	12	29.6	70.4	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	17	43.5	56.5	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	10	79.0	10.0	0.0	0.0	11.0	0.0
ベトナム	13	25.4	74.6	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	17	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	71	54.6	27.4	0.0	0.0	18.0	0.0
マレーシア	24	36.0	60.2	0.0	0.0	3.8	0.0
シンガポール	19	53.9	31.1	0.0	0.0	15.0	0.0
インドネシア	33	24.6	75.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大洋州	11	9.5	53.2	0.0	0.0	37.3	0.0
北米地域	56	13.1	86.0	0.0	0.0	0.9	0.0
米国	52	12.2	86.9	0.0	0.0	1.0	0.0
その他北米	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	31	17.0	14.5	61.7	0.0	6.8	0.0
ユーロ圏	22	11.2	17.7	71.1	0.0	0.0	0.0
英国	3	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
その他ヨーロッパ	6	46.7	9.7	28.3	0.0	15.3	0.0

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-8. 海外現地法人（生産拠点）の海外向け輸出総額に占めるインボイス通貨別シェア（％）

海外向け輸出総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	323	8.6	77.5	3.2	0.7	6.6	3.4
中国	68	8.4	76.5	4.6	2.3	1.4	6.8
香港	12	5.4	70.8	0.4	2.5	20.8	0.0
台湾	19	5.5	82.5	1.6	0.0	10.3	0.1
韓国	8	16.9	69.5	7.4	5.6	0.6	0.0
ベトナム	10	9.9	87.5	2.5	0.0	0.1	0.0
フィリピン	16	19.9	79.4	0.3	0.0	0.4	0.0
タイ	81	7.7	73.3	5.0	0.0	12.0	2.0
マレーシア	35	9.9	71.1	3.1	0.0	7.4	8.5
シンガポール	27	14.8	70.0	1.9	0.0	8.5	4.9
インドネシア	39	2.8	92.4	0.9	0.0	3.1	0.8
その他アジア	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大洋州	15	0.0	47.8	2.7	0.0	40.7	8.9
北米地域	100	0.2	90.6	5.4	0.0	1.4	2.5
米国	89	0.2	90.5	6.1	0.0	0.4	2.8
その他北米	11	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
ヨーロッパ地域	75	2.8	20.6	68.6	0.1	5.7	2.2
ユーロ圏	43	2.4	26.9	68.8	0.0	0.0	2.0
英国	11	2.7	11.4	66.8	0.0	19.1	0.0
その他ヨーロッパ	21	3.8	12.5	69.2	0.5	10.2	3.7

(注)表 6-1 の注を参照。

6-5. 日系海外現地法人(生産拠点)の業種別インボイス通貨選択

輸入・調達と輸出・販売のパターン

これまで海外現地法人の所在地別にインボイス通貨選択の状況を確認してきたが、次に業種別にインボイス通貨選択の現状を確認してみよう。ここからはアジア、北米、ヨーロッパの3地域に絞って、それぞれの所在地域における製造業16業種別のインボイス通貨選択のデータを観察する。まず、表6-9は財の輸入・調達および輸出・販売の構造を業種別に整理して示している。回答企業数は、輸入・調達と輸出・販売のそれぞれでほぼ一致している。すでに各地域の輸入・調達と輸出・販売のパターンは表6-1と表6-5で確認済みだが、業種別ではそのパターンにも顕著な違いがみられる。製造業の中で最も主要な電気機器、輸送機器、精密機器の3業種に焦点を当てると、輸送機器では現地販売のシェアが非常に高い。北米(90.4%)、ヨーロッパ(80.6%)よりやや低いが、輸送機器ではアジアでも69.4%が現地市場向け販売である。これに対して電気機器の場合、アジアの現地市場向けは25.6%に過ぎず、約4分の3が日本を含む海外向け輸出である。ヨーロッパでも現地市場向けが33.8%に過ぎず、半分以上が日本を除く海外向けであるが、その大半はヨーロッパ域内向け輸出だと考えられる。対照的に、北米の場合は71.6%が現地市場向けであり、北米所在現地子会社は現地市場向け販売志向が非常に強い。機械では、アジア所在現地法人の現地市場向け販売シェアが43.6%にとどまっており、日本を含む海外輸出のシェアが高いことが改めて確認できる。ヨーロッパでは、電気機器、繊維・衣類、他製造業の3業種を除いて、日本向け輸出はほとんど行われていない。ヨーロッパ所在現地法人は現地市場もしくは域内市場向けの輸出が中心であるという特徴が、このアンケート調査結果からも確認できるのである。

インボイス通貨選択の業種別内訳

輸入・調達におけるインボイス通貨選択を業種別に見た場合に特徴的なのは次の3点である。第一に、現地調達の場合(表6-10)、アジアでは電気機器、精密機器、非鉄金属において米ドル建て取引が最大のシェアを占めている。北米、ヨーロッパでの現地市場における円の使用は非常に限られている。第二に、日本からの輸入の場合(表6-11)、北米所在現地法人ではほとんどの業種で米ドル建て取引のウェイトが高いのに対して、ヨーロッパでは化学、医薬品、機械、輸送機器などで円建て輸入のシェアが最大を占めている。逆にアジアの場合は日本から円建てで輸入する業種が多いが、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機器では米ドル建て輸入の方が円建て輸入のシェアを上回っている。第三に、生産拠点の日本を除く海外からの輸入では円の使用は非常に限られている(表6-12)。アジアではやや円の使用が大きくなるが、北米とヨーロッパではほとんど円は使用されていない。

より興味深いのは海外現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択である。現地市場向け販売の場合は(表6-13)、3地域のいずれにおいても現地通貨建ての取引(ただし、

北米では米ドル、ヨーロッパではユーロ)が最大であるが、アジアにおいては電気機器、精密機器、非鉄金属の3業種において米ドル建て取引のシェアが最大である。アジア所在現地法人は米ドルを現地市場向け販売でも使用する傾向が強くみられる。対照的に円の使用ははるかに少ない。海外現地法人の日本向け輸出においても(表6-14)、北米所在現地法人の輸出の大半は米ドル建てである。ヨーロッパ所在現地法人でも、ほとんどの業種でユーロもしくはヨーロッパ通貨を使用する割合が最大である。対照的に、アジア所在現地法人の日本向け輸出では米ドル建て取引のウェイトが高いという顕著な特徴がみられる。電気機器などの8業種で米ドル建て取引のシェアが最大である。ただし、機械、輸送機器、精密機器の3業種では円建てで日本に輸出するウェイトが高くなっている。海外現地法人の日本を除く海外向け輸出においては(表6-15)、米ドル建てもしくはユーロ建て取引のシェアの高さが特に顕著である。北米とヨーロッパに所在する現地法人は海外向け輸出にほとんど円を使用していない。アジア所在現地法人においても大半が米ドル建てで海外に輸出している。

アジア所在現地法人の輸出とインボイス通貨選択

次に、アジアで生産拠点として機能する海外現地法人の輸出におけるインボイス通貨選択パターンを取引相手別に考察する。アジアの現地法人からの海外向け輸出が企業内貿易であるのか、商社や販売会社経由で行われているのか、それとも資本関係のない独立企業・顧客向けなのかを明らかにすることができる。

ただし、以下で示す表6-16から表6-18にはいくつか留意すべき点がある。まず、表6-15までのデータは各企業に金額ベースでインボイス通貨選択の内訳を質問している。それに対し表6-16から表6-18では、各企業の取引において最も多く使用されている通貨は何かという質問をして、企業より回答を得ている。つまり、表6-16から表6-18は「最大の使用頻度の通貨」は何かという質問から得られた回答に基づいて、回答企業件数ベースでシェアを計算している。これらの点を踏まえて、表6-16から表6-18の特徴を次のようにまとめることができる。

第一に、日本向け輸出をみると(表6-16)、輸出の大半が本社企業向けあるいは関連企業向けである。商社経由の輸出はほとんど行われていない。また、本社企業向けの輸出であっても、円建てで取引されるとは限らない。機械や輸送機器では本社企業向け輸出は円建て取引のウェイトが高いが、電気機器の場合はむしろ米ドル建て取引の方が大きい。アジア所在現地法人の日本向け輸出に関する限り、企業内貿易それ自体をインボイス通貨決定要因と考えるのではなく、別の要因を考慮することの必要性を示唆している。

第二に、アジア所在現地法人は日本以外の諸国へ輸出するための中継地として、一度日本を経由して輸出していることも考えられる。この場合の日本向け輸出を「リインボイス」と呼び、リインボイスを採用している場合の実際の取引相手を示したのが表6-17である。リインボイスを採用しているケースはあまり多くないが、電気機器と精密機器においてリ

インボイスが多く採用されていることが確認できる。そしてリインボイスを通じた輸出は米ドル建てで行われる傾向が強く観察される。

第三に、アジア所在現地法人から日本を除く海外市場への輸出において、すべての業種で米ドル建て取引が最大のシェアを占めている（表 6-18）。取引相手別にみると、関連会社との企業内貿易だけでなく、顧客との直接取引においても米ドル建て輸出のシェアが非常に高い。特に販売会社を通じて輸出を行う場合は全て米ドル建ての取引が行われている。

表 6-9. 海外現地法人（生産拠点）の輸入・調達および輸出・販売のシェア（％）

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業 (件数)	a. 日本からの 輸入(%)	b. 現地からの 調達(%)	c. 海外からの 輸入(%)	回答企業 (件数)	a. 日本向け 輸出(%)	b. 現地向け 販売(%)	c. 海外向け 輸出(%)
アジア	食料品	23	20.3	59.6	20.1	23	29.5	51.8	18.7
	繊維・衣類	16	29.3	54.0	16.8	16	35.8	34.5	29.7
	パルプ・紙	6	16.8	57.0	26.2	6	30.7	53.2	16.2
	化学	77	25.9	52.0	22.1	78	17.9	57.8	24.3
	医薬品	6	53.8	37.2	9.0	6	30.8	59.0	10.2
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	9	50.6	35.6	13.9	9	21.1	42.7	36.2
	ガラス・土石	10	14.2	62.8	23.0	9	2.8	80.6	16.7
	鉄鋼	13	66.2	24.2	9.6	13	0.0	93.2	6.8
	非鉄金属	15	41.5	40.7	17.8	15	8.7	40.1	51.3
	金属製品	29	31.5	60.9	7.6	30	27.7	59.2	13.1
	機械	48	33.2	54.1	12.7	48	31.7	43.6	24.6
	電気機器	106	40.0	42.6	17.3	106	43.1	25.6	31.3
	輸送機器	58	37.6	55.2	7.2	58	16.6	69.4	14.0
	精密機器	16	30.4	39.1	30.5	16	50.9	12.5	36.6
他製造業	27	29.6	50.8	19.7	28	39.8	34.3	26.0	
北米	食料品	11	5.2	92.9	1.9	11	11.8	77.5	10.6
	繊維・衣類	3	21.7	73.7	4.7	3	0.0	75.0	25.0
	パルプ・紙	4	3.8	94.8	1.5	4	6.8	71.8	21.5
	化学	15	23.9	63.7	12.3	15	8.7	78.5	12.8
	医薬品	0	—	—	—	0	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	6	28.3	56.7	15.0	6	4.5	92.2	3.3
	ガラス・土石	3	43.7	53.7	2.7	3	0.0	95.3	4.7
	鉄鋼	5	20.0	80.0	0.0	5	0.0	99.0	1.0
	非鉄金属	2	10.0	90.0	0.0	2	1.0	99.0	0.0
	金属製品	7	31.7	64.6	3.7	7	0.1	99.7	0.1
	機械	23	43.3	47.7	9.1	23	1.7	82.1	16.3
	電気機器	15	25.6	54.5	19.9	15	21.1	71.6	7.3
	輸送機器	46	29.8	64.3	5.9	46	3.5	90.4	6.0
	精密機器	1	42.0	57.0	1.0	1	0.0	72.0	28.0
他製造業	6	24.2	36.7	39.2	6	3.3	71.7	25.0	
ヨーロッパ	食料品	3	0.0	76.7	23.3	4	5.5	74.5	20.0
	繊維・衣類	3	14.0	52.7	33.3	3	18.3	14.7	67.0
	パルプ・紙	1	20.0	50.0	30.0	1	0.0	90.0	10.0
	化学	21	11.7	62.8	25.5	21	6.9	67.1	26.0
	医薬品	5	40.8	24.6	34.6	5	2.2	50.6	47.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0
	ゴム製品	1	15.0	80.0	5.0	1	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	1	6.0	91.0	3.0
	鉄鋼	2	24.5	75.0	0.5	2	0.5	77.5	22.0
	非鉄金属	0	—	—	—	0	—	—	—
	金属製品	1	80.0	20.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0
	機械	17	27.8	33.5	38.7	17	0.6	50.3	49.1
	電気機器	13	29.8	37.9	32.3	13	15.4	33.8	50.8
	輸送機器	19	36.3	50.1	8.4	17	0.5	80.6	18.9
	精密機器	1	45.0	45.0	10.0	1	0.0	30.0	70.0
他製造業	3	15.3	38.3	46.3	3	32.7	52.7	14.7	

表 6-10. 海外現地法人の現地調達総額に占める建値通貨別シェア：業種別 (%)

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	22	6.6	14.3	0.5	28.1	45.9	4.5
	繊維・衣類	15	16.4	14.5	0.0	0.3	68.7	0.0
	パルプ・紙	6	3.7	30.0	0.8	26.7	38.8	0.0
	化学	75	14.2	31.5	0.4	12.6	40.2	1.1
	医薬品	6	0.0	31.7	0.0	20.0	48.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	2.8	35.6	0.6	11.7	49.4	0.0
	ガラス・土石	8	7.5	20.0	0.0	36.3	36.3	0.0
	鉄鋼	10	1.5	28.4	0.7	28.2	41.0	0.2
	非鉄金属	12	3.5	50.3	0.0	19.6	26.7	0.0
	金属製品	29	6.9	12.4	0.5	23.6	56.0	0.5
	機械	45	18.6	13.3	1.2	27.2	39.7	0.1
	電気機器	100	15.9	38.9	0.3	13.8	28.3	2.9
	輸送機器	56	9.9	12.5	0.4	16.3	59.1	1.8
	精密機器	15	28.4	29.3	2.2	16.7	15.3	8.1
他製造業	24	9.9	23.8	0.9	19.6	45.2	0.7	
北米	食料品	11	1.4	89.1	0.0	0.0	9.5	0.0
	繊維・衣類	3	28.3	71.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	52.5	0.0	0.0	47.5	0.0
	化学	13	1.2	98.7	0.1	0.0	0.1	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	6	4.5	95.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	18.2	75.0	3.3	0.0	3.2	0.2
	電気機器	14	4.1	89.3	0.6	0.1	5.7	0.1
	輸送機器	44	0.6	93.3	0.3	0.0	5.5	0.2
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	5	4.0	74.0	0.0	0.0	22.0	0.0	
ヨーロッパ	食料品	3	0.0	0.0	98.3	0.0	0.0	1.7
	繊維・衣類	3	18.3	1.7	70.0	0.0	10.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	化学	19	5.5	7.5	81.2	0.0	5.8	0.0
	医薬品	5	10.4	8.8	80.4	0.0	0.0	0.4
	石油石炭	1	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	5.0	0.0	90.0	5.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	2	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	機械	16	8.1	6.1	66.8	1.3	17.4	0.3
	電気機器	13	1.4	10.7	52.4	0.0	35.5	0.0
	輸送機器	17	15.5	6.5	66.5	0.0	10.5	0.9
	精密機器	1	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
他製造業	3	11.7	13.3	44.0	0.0	29.3	1.7	

表 6-11. 海外現地法人の日本からの輸入総額に占める建値通貨別シェア：業種別 (%)

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	18	78.1	21.4	0.0	0.0	0.6	0.0
	繊維・衣類	14	49.9	35.9	0.0	0.0	14.3	0.0
	パルプ・紙	4	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	60	51.6	41.0	0.4	0.0	6.2	0.8
	医薬品	5	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	38.9	41.1	0.0	0.0	20.0	0.0
	ガラス・土石	7	50.0	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0
	鉄鋼	11	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	11	21.8	74.5	0.0	2.7	0.9	0.0
	金属製品	25	62.7	26.0	0.0	4.0	7.3	0.0
	機械	44	65.3	27.4	2.3	2.4	2.5	0.1
	電気機器	98	40.2	56.3	0.0	0.8	1.6	1.0
	輸送機器	55	70.8	24.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	精密機器	13	57.2	33.5	1.5	0.0	5.8	2.0
他製造業	20	50.3	49.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
北米	食料品	4	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	29.8	62.5	0.0	0.0	7.7	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	22.5	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	5	4.4	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	26.0	72.8	0.0	0.0	1.3	0.0
	電気機器	14	24.4	75.3	0.4	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	40	9.0	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	6	34.2	65.0	0.0	0.0	0.8	0.0	
ヨーロッパ	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	3	36.7	3.3	56.7	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	2.0	0.0	98.0	0.0	0.0	0.0
	化学	15	66.7	6.7	23.7	0.0	3.0	0.0
	医薬品	5	44.0	20.0	36.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	14	51.6	9.1	39.3	0.0	0.0	0.0
	電気機器	12	27.3	18.3	54.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	18	54.0	1.2	44.2	0.0	0.6	0.0
	精密機器	1	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
他製造業	2	78.5	17.5	4.0	0.0	0.0	0.0	

表 6-12. 海外現地法人の海外（日本を除く）からの輸入総額に占める建値通貨別シェア：業種別（％）

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	14	0.0	76.6	1.8	0.0	19.3	2.4
	繊維・衣類	11	0.7	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	44	1.7	84.0	6.6	0.1	6.0	1.7
	医薬品	3	2.3	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	1.8	96.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	8	0.0	79.6	7.5	12.3	0.0	0.6
	非鉄金属	7	2.9	95.7	0.0	0.0	1.4	0.0
	金属製品	10	26.5	41.3	13.0	0.0	0.0	19.2
	機械	27	8.5	70.7	14.4	0.7	3.5	2.2
	電気機器	69	4.4	87.8	1.4	0.1	2.8	3.6
	輸送機器	27	12.4	61.8	13.6	0.0	11.6	0.7
	精密機器	12	16.5	47.5	8.2	7.5	2.5	17.8
他製造業	16	1.5	91.6	5.0	0.6	0.0	1.3	
北米	食料品	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	2.9	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	1.7	97.5	0.8	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	0.0	71.7	20.6	0.0	7.7	0.0
	電気機器	13	6.9	81.0	9.4	0.2	0.0	2.5
	輸送機器	18	0.0	87.5	8.6	0.0	0.0	3.9
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	5	1.0	98.0	0.0	0.0	1.0	0.0	
ヨーロッパ	食料品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	36.7	60.0	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	1.3	50.9	40.0	0.0	7.8	0.0
	医薬品	5	0.0	11.4	87.6	0.0	1.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	14	3.6	41.2	50.1	0.0	3.8	1.3
	電気機器	11	2.3	45.4	51.0	0.0	0.9	0.5
	輸送機器	11	23.5	40.3	33.1	0.0	2.7	0.5
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	3	5.0	16.7	49.0	0.0	27.7	1.7	

表 6-13. 海外現地法人の現地販売総額に占める建値通貨別シェア：業種別 (%)

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	21	0.0	4.5	0.0	31.7	52.7	11.2
	繊維・衣類	14	0.0	19.2	0.1	9.3	64.3	7.1
	パルプ・紙	6	0.0	21.7	0.0	33.3	45.0	0.0
	化学	72	4.1	30.6	0.1	12.0	53.0	0.3
	医薬品	6	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	3.9	14.4	0.2	16.7	64.8	0.0
	ガラス・土石	9	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	0.0
	鉄鋼	13	0.2	28.1	0.4	25.0	46.3	0.0
	非鉄金属	12	0.3	43.2	0.3	22.5	33.3	0.4
	金属製品	27	6.2	12.0	0.0	28.5	53.3	0.0
	機械	40	4.0	17.4	0.0	36.0	42.6	0.0
	電気機器	71	8.8	36.2	0.7	18.1	36.2	0.1
	輸送機器	53	5.5	4.5	0.4	20.2	69.4	0.0
	精密機器	7	15.4	41.1	0.0	28.6	14.9	0.0
他製造業	25	0.6	16.4	0.0	29.4	53.6	0.0	
北米	食料品	11	0.0	90.8	0.0	0.0	9.1	0.1
	繊維・衣類	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	98.0	0.0	0.0	1.7	0.3
	化学	15	1.0	97.6	1.3	0.0	0.1	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	0.2	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	0.1	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	23	2.2	92.0	1.1	0.0	3.9	0.9
	電気機器	13	0.6	92.6	0.8	0.0	3.8	2.1
	輸送機器	46	0.4	97.7	0.0	0.0	1.8	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	6	16.7	56.7	0.0	0.0	26.7	0.0	
ヨーロッパ	食料品	3	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	0.0	56.7	0.0	43.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	5.0	90.0	0.0	0.0	5.0
	化学	20	0.0	10.2	84.8	0.0	5.0	0.1
	医薬品	5	0.0	0.6	99.4	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	98.0	0.0	2.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	12.5	67.5	0.0	20.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	15	0.0	0.0	68.3	0.0	31.6	0.1
	電気機器	9	0.0	22.2	63.9	0.0	13.9	0.0
	輸送機器	17	6.5	2.4	83.9	0.6	6.6	0.0
	精密機器	1	0.0	10.0	70.0	0.0	20.0	0.0
他製造業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	

表 6-14. 海外現地法人の日本向け輸出総額に占める建値通貨別シェア：業種別 (%)

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	11	42.8	57.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	13	41.5	50.8	0.0	0.0	7.7	0.0
	パルプ・紙	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	45	43.1	44.0	0.0	0.0	12.9	0.0
	医薬品	6	48.3	51.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	68.3	20.0	0.0	0.0	11.7	0.0
	ガラス・土石	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	16	58.2	31.3	0.0	4.4	6.2	0.0
	機械	37	49.3	39.3	0.7	0.0	10.7	0.0
	電気機器	91	34.4	63.2	0.4	0.0	2.0	0.0
	輸送機器	29	75.2	21.4	0.0	0.0	3.4	0.0
	精密機器	14	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	20	40.0	56.0	0.0	0.0	4.0	0.0	
北米	食料品	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	5	36.0	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	0.3	99.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	6.3	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0
	電気機器	9	21.2	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	12	0.8	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
ヨーロッパ	食料品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	7	38.6	24.3	34.3	0.0	2.9	0.0
	医薬品	3	12.0	15.0	73.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	3	43.3	0.0	56.7	0.0	0.0	0.0
	電気機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	2	0.0	4.0	50.0	0.0	46.0	0.0	

表 6-15. 海外現地法人の海外（日本を除く）向け輸出総額に占める建値通貨別シェア：業種別（％）

所在地	産業分類	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア	食料品	14	0.0	67.9	0.0	0.0	17.9	14.3
	繊維・衣類	12	5.3	94.5	0.2	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	53	2.1	74.9	3.3	1.4	14.9	3.4
	医薬品	4	0.0	87.5	11.8	0.0	0.0	0.8
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	8	0.0	85.0	1.9	1.3	11.3	0.6
	ガラス・土石	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	12	8.3	88.8	0.4	0.0	2.5	0.0
	金属製品	18	16.9	64.9	5.6	4.4	0.0	8.1
	機械	30	8.6	75.6	3.8	0.7	6.0	5.3
	電気機器	73	8.1	83.2	3.1	0.0	3.4	2.2
	輸送機器	38	15.9	65.3	5.4	1.2	11.3	0.8
	精密機器	11	26.7	53.3	1.2	0.0	0.6	18.2
他製造業	20	0.5	92.5	6.7	0.0	0.0	0.4	
北米	食料品	6	0.0	74.8	16.7	0.0	0.0	8.5
	繊維・衣類	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	化学	9	0.0	88.3	7.2	0.0	4.4	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	3.0	96.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	0.0	91.3	4.2	0.0	0.0	4.5
	電気機器	11	0.0	79.9	3.7	0.0	9.1	7.3
	輸送機器	18	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ヨーロッパ	食料品	1	0.0	7.0	56.0	0.0	0.0	37.0
	繊維・衣類	3	0.0	7.7	70.7	0.0	21.7	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	0.0	22.2	76.5	0.0	1.3	0.1
	医薬品	5	0.0	23.4	72.4	0.0	0.0	4.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	13	7.7	18.1	70.6	0.0	0.0	3.6
	電気機器	8	0.0	12.5	79.9	0.0	0.6	7.0
	輸送機器	11	10.0	3.6	75.5	0.9	10.0	0.0
	精密機器	1	0.0	5.0	80.0	0.0	15.0	0.0
他製造業	3	0.7	2.3	63.7	0.0	33.3	0.0	

表 6-16-A. アジア所在現地法人の日本向け輸出に占めるインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
食料品	1.本社企業(件数)	2	4	0	0	0	0	6
	2.関連会社(件数)	2	1	0	0	0	0	3
	3.日本商社(件数)	0	2	0	0	0	0	2
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	4	7	0	0	0	0	11
	シェア	0.36	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
繊維・衣類	1.本社企業(件数)	4	5	0	0	1	0	10
	2.関連会社(件数)	2	1	0	0	0	0	3
	3.日本商社(件数)	0	2	0	0	0	0	2
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	6	8	0	0	1	0	15
	シェア	0.40	0.53	0.00	0.00	0.07	0.00	1.00
パルプ・紙	1.本社企業(件数)	1	1	0	0	0	0	2
	2.関連会社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	1	1	0	0	0	0	2
	シェア	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
化学	1.本社企業(件数)	15	22	0	0	6	1	44
	2.関連会社(件数)	2	3	0	0	0	0	5
	3.日本商社(件数)	1	1	0	0	0	0	2
	4.その他(件数)	1	2	0	0	0	0	3
	合計(件数)	19	28	0	0	6	1	54
	シェア	0.35	0.52	0.00	0.00	0.11	0.02	1.00
医薬品	1.本社企業(件数)	4	3	0	0	0	0	7
	2.関連会社(件数)	3	0	0	0	0	0	3
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	7	3	0	0	0	0	10
	シェア	0.70	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
石油石炭	1.本社企業(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
ゴム製品	1.本社企業(件数)	6	0	0	0	0	0	6
	2.関連会社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	6	0	0	0	0	0	6
	シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
ガラス・土石	1.本社企業(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社(件数)	0	1	0	0	0	0	1
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	1	0	0	0	0	1
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00

表 6-16-B. アジア所在現地法人の日本向け輸出に占めるインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他 通貨	合計
鉄鋼	1.本社企業(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	1.本社企業(件数)	0	3	0	0	0	0	3
	2.関連会社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	1	0	0	0	0	0	1
	合計(件数)	1	3	0	0	0	0	4
	シェア	0.25	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
金属製品	1.本社企業(件数)	10	6	0	0	2	0	18
	2.関連会社(件数)	1	0	0	0	0	0	1
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	1	0	0	0	0	0	1
	合計(件数)	12	6	0	0	2	0	20
	シェア	0.60	0.30	0.00	0.00	0.10	0.00	1.00
機械	1.本社企業(件数)	20	7	0	2	8	0	37
	2.関連会社(件数)	4	1	0	0	0	1	6
	3.日本商社(件数)	0	3	0	0	0	0	3
	4.その他(件数)	0	1	0	0	0	0	1
	合計(件数)	24	12	0	2	8	1	47
	シェア	0.51	0.26	0.00	0.04	0.17	0.02	1.00
電気機器	1.本社企業(件数)	28	48	1	0	2	0	79
	2.関連会社(件数)	8	18	0	0	0	0	26
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	2	3	0	0	1	2	8
	合計(件数)	38	69	1	0	3	2	113
	シェア	0.34	0.61	0.01	0.00	0.03	0.02	1.00
輸送機器	1.本社企業(件数)	28	7	0	0	0	0	35
	2.関連会社(件数)	1	0	0	0	0	0	1
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	1	0	0	0	0	0	1
	合計(件数)	30	7	0	0	0	0	37
	シェア	0.81	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
精密機器	1.本社企業(件数)	7	4	0	0	0	0	11
	2.関連会社(件数)	2	0	0	0	0	0	2
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	9	4	0	0	0	0	13
	シェア	0.69	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
他製造業	1.本社企業(件数)	5	10	0	0	2	0	17
	2.関連会社(件数)	2	0	0	0	1	0	3
	3.日本商社(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	7	10	0	0	3	0	20
	シェア	0.35	0.50	0.00	0.00	0.15	0.00	1.00

表 6-17-A. アジア所在現地法人のリインボイスによる海外向け輸出のインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他 通貨	合計
食料品	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
繊維・衣類	1.顧客	0	1	0	0	0	0	1
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	1	0	0	0	0	1
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
パルプ・紙	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
化学	1.顧客	1	3	0	0	0	0	4
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	2	0	0	0	0	0	2
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	3	3	0	0	0	0	6
	シェア	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
医薬品	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
石油石炭	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
ゴム製品	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	1	0	0	0	0	1
	3.他販売会社	0	1	0	0	0	0	1
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	2	0	0	0	0	2
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
ガラス・土石	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—

表 6-17-B. アジア所在現地法人のリンボイスによる海外向け輸出のインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他 通貨	合計
鉄鋼	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	1.顧客	0	2	0	0	0	0	2
	2.関連会社	0	1	0	0	0	0	1
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	3	0	0	0	0	3
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
金属製品	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	2	0	0	0	0	0	2
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	2	0	0	0	0	0	2
	シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
機械	1.顧客	1	1	0	0	0	0	2
	2.関連会社	1	1	1	0	0	0	3
	3.他販売会社	0	0	1	0	0	0	1
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	2	2	2	0	0	0	6
	シェア	0.33	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	1.00
電気機器	1.顧客	1	6	1	0	0	0	8
	2.関連会社	0	10	2	0	0	0	12
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	1	16	3	0	0	0	20
	シェア	0.05	0.80	0.15	0.00	0.00	0.00	1.00
輸送機器	1.顧客	1	1	0	0	0	0	2
	2.関連会社	1	0	0	0	0	0	1
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	2	1	0	0	0	0	3
	シェア	0.67	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
精密機器	1.顧客	0	1	0	0	0	0	1
	2.関連会社	0	1	0	0	0	0	1
	3.他販売会社	1	3	0	0	0	0	4
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	1	5	0	0	0	0	6
	シェア	0.17	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
他製造業	1.顧客	0	1	0	0	0	0	1
	2.関連会社	0	2	0	0	0	0	2
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	3	0	0	0	0	3
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00

表 6-18-A. アジア所在現地法人の海外（日本を除く）向け輸出に占めるインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他 通貨	合計
食料品	1.顧客	0	5	0	0	0	1	6
	2.関連会社	0	5	0	0	5	0	10
	3.他販売会社	0	0	0	0	1	0	1
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	10	0	0	6	1	17
	シェア	0.00	0.59	0.00	0.00	0.35	0.06	1.00
繊維・衣類	1.顧客	0	13	0	0	0	1	14
	2.関連会社	0	2	0	0	0	0	2
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	15	0	0	0	1	16
	シェア	0.00	0.94	0.00	0.00	0.00	0.06	1.00
パルプ・紙	1.顧客	0	2	0	0	0	0	2
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	1	0	0	0	0	1
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	3	0	0	0	0	3
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
化学	1.顧客	1	31	0	1	3	1	37
	2.関連会社	1	28	3	0	2	0	34
	3.他販売会社	0	10	0	0	2	1	13
	4.その他	0	2	0	0	0	0	2
	合計(件数)	2	71	3	1	7	2	86
	シェア	0.02	0.83	0.03	0.01	0.08	0.02	1.00
医薬品	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	1	0	0	0	0	1
	3.他販売会社	0	7	0	0	0	0	7
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	8	0	0	0	0	8
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
石油石炭	1.顧客	0	0	0	0	0	0	0
	2.関連会社	0	0	0	0	0	0	0
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	0	0	0	0	0	0
	シェア	—	—	—	—	—	—	—
ゴム製品	1.顧客	0	6	2	0	0	0	8
	2.関連会社	0	4	0	0	3	0	7
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	10	2	0	3	0	15
	シェア	0.00	0.67	0.13	0.00	0.20	0.00	1.00
ガラス・土石	1.顧客	1	0	0	0	0	0	1
	2.関連会社	0	2	0	0	0	0	2
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	1	2	0	0	0	0	3
	シェア	0.33	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00

表 6-18-B. アジア所在現地法人の海外（日本を除く）向け輸出に占めるインボイス通貨シェア：業種別

		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他 通貨	合計
鉄鋼	1.顧客	0	1	0	0	0	0	1
	2.関連会社	0	2	0	0	0	0	2
	3.他販売会社	0	3	0	0	0	0	3
	4.その他	0	3	0	0	0	0	3
	合計(件数)	0	9	0	0	0	0	9
	シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
非鉄金属	1.顧客	0	11	0	0	0	0	11
	2.関連会社	0	5	0	0	0	0	5
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	1	0	0	0	0	0	1
	合計(件数)	1	16	0	0	0	0	17
	シェア	0.06	0.94	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
金属製品	1.顧客	5	13	1	0	0	1	20
	2.関連会社	0	5	0	0	0	0	5
	3.他販売会社	0	1	0	0	0	0	1
	4.その他	0	2	0	0	0	0	2
	合計(件数)	5	21	1	0	0	1	28
	シェア	0.18	0.75	0.04	0.00	0.00	0.04	1.00
機械	1.顧客	1	18	0	1	3	0	23
	2.関連会社	0	11	1	0	3	3	18
	3.他販売会社	0	9	0	0	0	0	9
	4.その他	1	0	0	0	0	0	1
	合計(件数)	2	38	1	1	6	3	51
	シェア	0.04	0.75	0.02	0.02	0.12	0.06	1.00
電気機器	1.顧客	3	26	0	1	0	0	30
	2.関連会社	5	61	3	0	1	4	74
	3.他販売会社	0	4	0	0	0	0	4
	4.その他	0	3	0	0	0	4	7
	合計(件数)	8	94	3	1	1	8	115
	シェア	0.07	0.82	0.03	0.01	0.01	0.07	1.00
輸送機器	1.顧客	1	9	0	0	0	0	10
	2.関連会社	5	27	1	3	3	0	39
	3.他販売会社	0	3	0	0	1	0	4
	4.その他	0	1	0	0	0	0	1
	合計(件数)	6	40	1	3	4	0	54
	シェア	0.11	0.74	0.02	0.06	0.07	0.00	1.00
精密機器	1.顧客	1	2	0	0	0	0	3
	2.関連会社	1	6	0	0	0	2	9
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	2	8	0	0	0	2	12
	シェア	0.17	0.67	0.00	0.00	0.00	0.17	1.00
他製造業	1.顧客	0	7	0	0	0	0	7
	2.関連会社	0	15	1	0	0	0	16
	3.他販売会社	0	0	0	0	0	0	0
	4.その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件数)	0	22	1	0	0	0	23
	シェア	0.00	0.96	0.04	0.00	0.00	0.00	1.00

6-6. 日系海外現地法人(販売拠点)の輸入・調達におけるインボイス通貨選択

これまで生産拠点として活動する日系海外現地法人企業に焦点を当てて分析してきた。ここからは販売拠点として活動する現地法人を対象にインボイス通貨選択行動の分析を行う。表 6-19 は販売拠点として活動する現地法人の輸入・調達のルートを地域別・国別にまとめたものである。もっとも顕著な特徴としてあげられるのは、日本からの輸入のシェアの高さである。アジア、北米、ヨーロッパの 3 地域すべてにおいて日本からの輸入のシェアが最大となっている。日本からの輸入のシェアは特に北米地域において高く、全体の 65.3%を占めている。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

販売拠点として活動する現地法人企業が日本から財を調達する場合にインボイス通貨として最も使用されるのは、北米所在現地法人では米ドルと現地通貨、ヨーロッパ所在現地法人ではユーロと現地通貨である(表 6-20)。円建て輸入のシェアは北米では約 10%、ヨーロッパでは 20%強に過ぎない。アジアにおける現地法人の場合、日本からの輸入で最大のシェアを占めるのは米ドル建てであり、次いで円建てである。現地通貨建て輸入のシェアは非常に限られている。

現地からの調達における建値通貨

現地調達の場合、どの地域でも総じて現地通貨建て取引のシェアが最大となっている(表 6-21)。米国以外の北米地域、そして非ユーロ圏のヨーロッパ諸国において現地通貨建て取引のシェアの高さが際立っている。ただし、アジア所在の現地法人の場合、全体として米ドル建て取引のシェアが 25.8%と高くなっているという特徴がみられる。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

海外からの輸入において最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引である(表 6-22)。北米所在の現地法人では米ドル建て輸入シェアの高さが明瞭であるが、この傾向はアジア所在現地法人でも変わらない。興味深いことに、ヨーロッパ所在現地法人の海外からの輸入においては、米ドル建て輸入のシェアとユーロ建てのそれがほぼ拮抗している。

表 6-19. 海外現地法人（販売拠点）の日本および海外からの財輸入額および現地調達額のウェイト

財販売のルート： 輸入・調達の 合計額に占めるシェア	回答企業 (件数)	a. 日本からの 輸入 (%)	b. 現地からの 調達 (%)	c. 海外からの 輸入 (%)
アジア地域	292	50.9	24.8	24.3
中国	55	52.0	38.6	9.4
香港	50	42.8	27.2	30.0
台湾	28	53.4	20.6	26.0
韓国	15	82.7	11.1	6.3
ベトナム	0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	5	32.0	17.0	51.0
タイ	37	46.7	33.5	19.8
マレーシア	11	43.5	36.1	20.5
シンガポール	66	52.7	14.0	33.3
インドネシア	10	52.9	24.0	23.1
その他アジア	15	49.8	9.5	40.7
大洋州	37	54.5	13.9	31.5
北米地域	177	65.3	18.6	15.6
米国	147	67.0	19.0	13.9
その他北米	30	56.7	16.3	23.7
ヨーロッパ地域	151	48.2	22.2	29.5
ユーロ圏	105	52.4	24.0	23.5
英国	21	36.0	23.5	40.5
その他ヨーロッパ	25	40.8	13.6	45.6

表 6-20. 海外現地法人（販売拠点）の日本からの財輸入総額に占めるインボイス通貨別シェア（％）

現地での調達総額における 建値通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	270	36.7	54.8	0.3	0.1	7.6	0.5
中国	51	38.6	60.7	0.4	0.4	0.0	0.0
香港	47	14.6	79.8	0.1	0.1	5.4	0.0
台湾	25	50.5	39.2	0.0	0.0	10.1	0.2
韓国	15	56.3	36.3	0.1	0.0	7.3	0.0
ベトナム	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	5	33.0	47.0	4.0	0.0	16.0	0.0
タイ	33	52.7	26.8	0.2	0.0	20.1	0.2
マレーシア	9	59.1	40.6	0.0	0.0	0.3	0.0
シンガポール	62	30.0	56.8	0.5	0.0	10.9	1.8
インドネシア	10	23.7	76.2	0.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	47.7	51.4	0.2	0.0	0.8	0.0
大洋州	33	28.8	19.5	0.5	0.0	45.2	6.1
北米地域	156	10.0	83.1	0.2	0.0	6.7	0.0
米国	134	10.4	89.3	0.2	0.0	0.0	0.0
その他北米	22	7.1	45.2	0.2	0.0	47.5	0.0
ヨーロッパ地域	120	22.3	10.5	58.7	0.0	6.9	1.7
ユーロ圏	88	22.5	6.7	69.7	0.0	0.0	1.2
英国	16	18.4	22.1	25.8	0.0	33.5	0.1
その他ヨーロッパ	16	25.3	19.8	31.2	0.0	17.8	5.9

表 6-21. 海外現地法人（販売拠点）の現地での財調達総額に占める建値通貨別シェア（％）

日本からの輸入総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	192	6.9	25.8	0.1	19.7	44.2	3.4
中国	42	2.5	13.8	0.2	83.2	0.0	0.2
香港	30	1.7	67.4	0.0	9.3	21.3	0.3
台湾	16	10.6	30.6	0.0	0.0	56.6	2.2
韓国	11	22.7	26.0	0.0	0.0	51.3	0.0
ベトナム	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	3	0.0	3.3	0.0	0.0	96.7	0.0
タイ	31	7.0	2.9	0.0	0.0	86.3	3.9
マレーシア	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
シンガポール	33	12.9	37.5	0.0	0.0	41.3	8.3
インドネシア	8	1.3	28.8	0.0	0.0	57.5	12.5
その他アジア	9	10.0	0.9	0.2	0.0	77.8	11.1
大洋州	19	0.0	14.5	0.0	0.0	84.5	1.1
北米地域	119	2.6	87.2	0.0	0.0	9.4	0.8
米国	104	3.0	97.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	15	0.0	19.3	0.1	0.0	74.7	6.0
ヨーロッパ地域	104	0.6	2.2	78.3	0.0	16.6	2.3
ユーロ圏	79	0.5	1.4	94.4	0.0	2.2	1.5
英国	14	1.1	7.9	19.7	0.0	71.0	0.4
その他ヨーロッパ	11	1.1	0.4	36.9	0.0	50.8	10.8

表 6-22. 海外現地法人（販売拠点）の海外からの輸入総額に占めるインボイス通貨別シェア（％）

海外からの輸入総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通 貨建て
アジア地域	185	7.1	79.9	3.2	0.0	3.3	6.4
中国	23	5.3	81.7	4.3	0.0	0.0	8.7
香港	33	1.1	94.9	0.3	0.0	3.7	0.0
台湾	18	4.7	81.7	1.9	0.0	10.8	0.8
韓国	7	22.9	75.7	1.4	0.0	0.0	0.0
ベトナム	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	5	19.0	59.0	21.0	0.0	0.0	1.0
タイ	23	9.3	73.2	1.3	0.0	0.0	16.1
マレーシア	7	15.0	53.6	0.0	0.0	8.6	22.9
シンガポール	47	8.1	80.2	3.3	0.0	5.0	3.4
インドネシア	9	6.7	82.2	11.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	4.2	70.1	4.2	0.0	0.0	21.5
大洋州	27	1.6	69.2	4.1	0.0	16.3	8.8
北米地域	93	1.4	80.8	8.9	1.1	5.3	2.5
米国	78	1.6	82.5	10.2	1.3	2.6	1.7
その他北米	15	0.3	71.7	1.7	0.0	19.3	6.9
ヨーロッパ地域	104	2.1	43.7	42.9	0.0	9.6	1.7
ユーロ圏	67	2.3	49.6	44.8	0.0	2.7	0.6
英国	18	3.4	43.6	23.6	0.0	29.2	0.3
その他ヨーロッパ	19	0.0	23.1	54.6	0.0	15.3	7.1

6-7. 日系海外現地法人(販売拠点)の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

6-6 節では販売拠点として活動する日系現地法人企業の輸入・調達構造とそこでインボイス通貨選択をみてきた。販売拠点の場合、調達した財を自らの顧客などに販売することになるが、その販売先とそこでのインボイス通貨選択の情報が不可欠である。本小節ではアジア所在現地法人に絞って、業種別にこの問題を考察していく。なお、以下では表 6-23 から表 6-25 に基づいて考察を進めるが、この表の作成にあたっては、各企業の取引において「最大の使用頻度の通貨」は何かという質問から得られた回答に基づいて、回答企業件数ベースでシェアを計算している。また、表 6-23 から 6-25 では、ある地域から輸入・調達された財がどこに輸出・販売されるかという質問をしており、財の流れとそこでインボイス通貨の使用状況が明確となるように工夫されている。

日本から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-23 はアジア所在現地法人が日本から輸入した財の流れとインボイス通貨選択のパターンを示している。日本からの輸入が現地通貨建てで行われることはほとんどない。大半は円か米ドルのいずれかで行われているが、輸入した財の輸出・販売の仕向け先が現地市場に向かう場合は、現地通貨建てで販売される傾向が強くみられる。例えば精密機器卸売の場合、財の輸入の大半は円と米ドルで行われているが、その約 90%が現地市場向けに販売されていることから、輸出・販売の全体に占める現地通貨建て取引のシェアが 64%に達している。さらに、現地市場向け販売が現地通貨建て以外で行われるケースもみられるが、その場合は円よりも米ドル建て取引が選ばれている。全体として円建てで輸入した部分がそのまま現地通貨建てに切り替わっている傾向が強くみられる。これは、アジア所在現地法人が現地通貨と円との間の為替リスクを負担していることを示唆している。

現地から調達した財の販売先とインボイス通貨選択

アジア所在現地法人が現地市場から財を調達した場合の輸出・販売先のパターンとそのインボイス通貨選択を示すのが表 6-24 である。現地市場からの財の調達においては中国元などのアジア通貨による取引のウェイトが高くなる。この財は主として現地市場かアジア域内市場に向かっているが、そこでは米ドル建て取引が選ばれる傾向がかなりの程度観察される。このときアジアの現地法人が為替リスクを負担するか否かは、現地通貨と米ドルとの連動性がどの程度高いかによると考えられる。

海外から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

アジア所在現地法人が日本を除く海外から財を調達する際には米ドル建てで取引していることを表 6-25 は明確に示している。この海外から調達した財が現地市場に向かう割合が高いほど、現地通貨建てで販売されるウェイトも高まっている。しかし、現地市場向け販

売やアジア域内諸国向け輸出でもかなりの程度米ドル建てで取引されている。対照的に、円建て取引が行われるのは非常に少ない。

以上、本節では日系海外現地法人企業のインボイス通貨選択に関するアンケート調査結果を生産拠点と販売拠点の2つの視点から整理し、現地法人の所在地別そして取引相手国・地域別に考察してきた。所在地別にみると、北米、特に米国所在の日系現地法人は米ドル建てでの取引が一般的であり、生産拠点と販売拠点の区別にかかわらず、米ドルが広く使用されている。ヨーロッパでもユーロや現地通貨建ての取引が最大のシェアを占めているが、ヨーロッパの生産拠点が日本から輸入する場合には円建て取引のシェアが高く、逆に日本へ輸出する場合にはユーロ建てシェアが高い。販売拠点については特にアジア所在現地法人の調達・販売のパターンとそこでのインボイス通貨選択について考察した。販売拠点として機能するアジア所在現地法人の場合には、円や米ドル建てで調達した財を現地市場に現地通貨建てで販売する傾向が強くみられる。また、現地市場やアジア域内貿易において米ドルがかなりの程度使用されているのに対して、円の使用は非常に限られている。さらに、アジアの生産拠点として機能する現地法人は日本との輸出および輸入において米ドル建てで取引する傾向が強くみられる。そして、海外との貿易においては米ドル建て取引シェアが圧倒的に高い。これらの事実は、アジア域内で日本企業が生産ネットワークを構築しても、それが円建て取引を促進するよりも、むしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。

表 6-23-A. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（日本からの輸入）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
総合卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	20	24	0	0	0	0	44
		シェア	0.45	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	3	13	0	6	13	0	35
		2.域内諸国(件数)	0	7	0	0	0	0	7
		3.域外諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		全輸出・販売(件数)	3	23	0	6	13	0	45
シェア	0.07	0.51	0.00	0.13	0.29	0.00	1.00		
繊維・衣類卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	3	5	0	0	0	0	8
		シェア	0.38	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	3	0	3	0	0	6
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	1	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	0	4	0	3	0	0	7
シェア	0.00	0.57	0.00	0.43	0.00	0.00	1.00		
食料品卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	4	0	0	0	0	0	4
		シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	1	1	0	0	1	0	3
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	1	0	1
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	1	1	0	0	2	0	4
シェア	0.25	0.25	0.00	0.00	0.50	0.00	1.00		
化学卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	10	34	0	0	0	0	44
		シェア	0.23	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	5	14	0	4	9	0	32
		2.域内諸国(件数)	0	10	0	0	0	0	10
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	5	24	0	4	9	0	42
シェア	0.12	0.57	0.00	0.10	0.21	0.00	1.00		
医薬品卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	2	3	0	0	3	0	8
		シェア	0.25	0.38	0.00	0.00	0.38	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	5	0	5
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	3	0	0	5	0	8
シェア	0.00	0.38	0.00	0.00	0.63	0.00	1.00		
石油・燃料卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	2	0	0	0	0	0	2
		シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	2	0	2
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	0	0	0	2	0	2
シェア	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00		
ガラス・土石卸売	日本からの輸入	全輸入(件数)	0	4	0	0	0	0	4
		シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	4	0	0	0	0	4
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	4	0	0	0	0	4
シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		

表 6-23-B. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（日本からの輸入）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
鉄鋼・ 金属卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	6	12	0	0	1	0	19
		シェア	0.32	0.63	0.00	0.00	0.05	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	4	6	0	12
		2.域内諸国(件数)	0	2	0	0	1	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	4	0	4	7	0	15
シェア	0.00	0.27	0.00	0.27	0.47	0.00	1.00		
機械卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	55	36	0	0	3	0	94
		シェア	0.59	0.38	0.00	0.00	0.03	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	16	6	0	9	29	0	60
		2.域内諸国(件数)	11	9	0	1	7	0	28
		3.域外諸国(件数)	1	0	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	28	15	0	10	36	0	89
シェア	0.31	0.17	0.00	0.11	0.40	0.00	1.00		
電気機器 卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	48	108	0	0	3	2	161
		シェア	0.30	0.67	0.00	0.00	0.02	0.01	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	19	35	0	14	30	3	101
		2.域内諸国(件数)	4	40	0	0	3	2	49
		3.域外諸国(件数)	1	7	0	0	0	0	8
		全輸出・販売(件数)	24	82	0	14	33	5	158
シェア	0.15	0.52	0.00	0.09	0.21	0.03	1.00		
輸送用 機械卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	7	5	0	0	0	0	12
		シェア	0.58	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	1	3	0	3	1	4	12
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	1	3	0	3	1	4	12
シェア	0.08	0.25	0.00	0.25	0.08	0.33	1.00		
精密機器 卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	10	14	0	0	2	0	26
		シェア	0.38	0.54	0.00	0.00	0.08	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	3	3	0	0	14	0	20
		2.域内諸国(件数)	1	1	0	0	0	0	2
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	4	4	0	0	14	0	22
シェア	0.18	0.18	0.00	0.00	0.64	0.00	1.00		
他卸売	日本からの 輸入	全輸入(件数)	19	14	0	0	8	0	41
		シェア	0.46	0.34	0.00	0.00	0.20	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	3	10	0	3	13	0	29
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	6	3	12
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	3	13	0	3	19	3	41
シェア	0.07	0.32	0.00	0.07	0.46	0.07	1.00		
統括会社	日本からの 輸入	全輸入(件数)	2	8	0	0	0	0	10
		シェア	0.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	4	3	0	7
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	3	0	4	3	0	10
シェア	0.00	0.30	0.00	0.40	0.30	0.00	1.00		

表 6-24-A. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（現地からの調達）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
総合卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	0	17	0	9	13	0	39
		シェア	0.00	0.44	0.00	0.23	0.33	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	4	0	7	5	0	16
		2.域内諸国(件数)	0	10	0	0	1	0	11
		3.域外諸国(件数)	0	2	0	0	0	0	2
		全輸出・販売(件数)	0	16	0	7	6	0	29
シェア	0.00	0.55	0.00	0.24	0.21	0.00	1.00		
繊維・衣類卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	0	1	0	5	1	0	7
		シェア	0.00	0.14	0.00	0.71	0.14	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	3	1	0	4
		2.域内諸国(件数)	0	2	0	0	0	0	2
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	2	0	3	1	0	6
シェア	0.00	0.33	0.00	0.50	0.17	0.00	1.00		
食料品卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	1	0	0	0	0	0	1
		シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		2.域内諸国(件数)	1	0	0	0	0	0	1
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	1	0	0	0	0	0	1
シェア	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
化学卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	3	12	0	2	6	1	24
		シェア	0.13	0.50	0.00	0.08	0.25	0.04	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	1	8	0	3	5	0	17
		2.域内諸国(件数)	1	3	0	0	0	0	4
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	2	11	0	3	5	0	21
シェア	0.10	0.52	0.00	0.14	0.24	0.00	1.00		
医薬品卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		シェア	—	—	—	—	—	—	—
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—		
石油・燃料卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	0	1	0	0	3	0	4
		シェア	0.00	0.25	0.00	0.00	0.75	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	1	0	0	2	0	3
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	1	0	0	2	0	3
シェア	0.00	0.33	0.00	0.00	0.67	0.00	1.00		
ガラス・土石卸売	現地からの調達	全輸入(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		シェア	—	—	—	—	—	—	—
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—		

表 6-24-B. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（現地からの調達）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
鉄鋼・ 金属卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	2	0	0	5	5	0	12
		シェア	0.17	0.00	0.00	0.42	0.42	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	3	2	0	7
		2.域内諸国(件数)	0	2	0	0	1	0	3
		3.域外諸国(件数)	1	0	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	1	4	0	3	3	0	11
シェア	0.09	0.36	0.00	0.27	0.27	0.00	1.00		
機械卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	2	3	0	15	31	4	55
		シェア	0.04	0.05	0.00	0.27	0.56	0.07	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	2	4	0	8	16	3	33
		2.域内諸国(件数)	3	4	0	1	3	0	11
		3.域外諸国(件数)	0	1	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	5	9	0	9	19	3	45
シェア	0.11	0.20	0.00	0.20	0.42	0.07	1.00		
電気機器 卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	6	40	0	6	37	11	100
		シェア	0.06	0.40	0.00	0.06	0.37	0.11	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	17	0	3	21	4	45
		2.域内諸国(件数)	3	15	0	0	2	2	22
		3.域外諸国(件数)	3	4	0	0	0	1	8
		全輸出・販売(件数)	6	36	0	3	23	7	75
シェア	0.08	0.48	0.00	0.04	0.31	0.09	1.00		
輸送用 機械卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	1	0	0	3	13	1	18
		シェア	0.06	0.00	0.00	0.17	0.72	0.06	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	2	7	1	12
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	2	0	2	7	1	12
シェア	0.00	0.17	0.00	0.17	0.58	0.08	1.00		
精密機器 卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	0	1	0	3	13	0	17
		シェア	0.00	0.06	0.00	0.18	0.76	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	0	7	0	9
		2.域内諸国(件数)	2	0	0	0	0	0	2
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	2	2	0	0	7	0	11
シェア	0.18	0.18	0.00	0.00	0.64	0.00	1.00		
他卸売	現地からの 調達	全輸入(件数)	1	3	0	9	8	0	21
		シェア	0.05	0.14	0.00	0.43	0.38	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	4	1	0	5
		2.域内諸国(件数)	1	4	0	0	2	0	7
		3.域外諸国(件数)	3	1	0	2	0	0	6
		全輸出・販売(件数)	4	5	0	6	3	0	18
シェア	0.22	0.28	0.00	0.33	0.17	0.00	1.00		
統括会社	現地からの 調達	全輸入(件数)	0	3	0	5	4	0	12
		シェア	0.00	0.25	0.00	0.42	0.33	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	4	2	0	6
		2.域内諸国(件数)	0	4	0	0	0	0	4
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	4	0	4	2	0	10
シェア	0.00	0.40	0.00	0.40	0.20	0.00	1.00		

表 6-25-A. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（海外からの輸入）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
総合卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	1	21	1	0	2	0	25
		シェア	0.04	0.84	0.04	0.00	0.08	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	1	1	0	1	9	0	12
		2.域内諸国(件数)	0	8	0	0	0	0	8
		3.域外諸国(件数)	0	4	0	0	0	0	4
		全輸出・販売(件数)	1	13	0	1	9	0	24
シェア	0.04	0.54	0.00	0.04	0.38	0.00	1.00		
繊維・衣類卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	0	2	0	0	0	0	2
		シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	1	0	1	0	0	2
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	1	0	1	0	0	2
シェア	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	1.00		
食料品卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	1	4	0	0	0	0	5
		シェア	0.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	1	2	0	0	0	0	3
		2.域内諸国(件数)	0	2	0	0	0	0	2
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	1	4	0	0	0	0	5
シェア	0.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
化学卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	2	23	0	0	1	0	26
		シェア	0.08	0.88	0.00	0.00	0.04	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	2	11	0	1	3	0	17
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	6	0	0	0	0	6
		全輸出・販売(件数)	2	20	0	1	3	0	26
シェア	0.08	0.77	0.00	0.04	0.12	0.00	1.00		
医薬品卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	0	4	3	0	0	0	7
		シェア	0.00	0.57	0.43	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	4	0	4
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	3	0	0	4	0	7
シェア	0.00	0.43	0.00	0.00	0.57	0.00	1.00		
石油・燃料卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	0	1	0	0	0	0	1
		シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	0	1	0	1
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	0	0	0	1	0	1
シェア	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00		
ガラス・土石卸売	海外からの輸入	全輸入(件数)	1	3	0	0	0	0	4
		シェア	0.25	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の仕向け先	1.現地市場(件数)	1	3	0	0	0	0	4
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	1	3	0	0	0	0	4
シェア	0.25	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		

表 6-25-B. アジア所在現地法人（販売拠点）のインボイス通貨選択（海外からの輸入）

			a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
鉄鋼・ 金属卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	1	10	0	0	0	1	12
		シェア	0.08	0.83	0.00	0.00	0.00	0.08	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	5	0	3	3	0	11
		2.域内諸国(件数)	0	3	0	0	0	0	3
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	1	0	1
		全輸出・販売(件数)	0	8	0	3	4	0	15
シェア	0.00	0.53	0.00	0.20	0.27	0.00	1.00		
機械卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	7	27	2	0	0	2	38
		シェア	0.18	0.71	0.05	0.00	0.00	0.05	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	1	6	1	3	15	0	26
		2.域内諸国(件数)	1	3	1	0	1	0	6
		3.域外諸国(件数)	3	1	0	0	0	0	4
		全輸出・販売(件数)	5	10	2	3	16	0	36
シェア	0.14	0.28	0.06	0.08	0.44	0.00	1.00		
電気機器 卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	4	100	2	0	0	5	111
		シェア	0.04	0.90	0.02	0.00	0.00	0.05	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	1	25	1	1	30	1	59
		2.域内諸国(件数)	2	34	0	0	3	0	39
		3.域外諸国(件数)	0	10	0	0	0	0	10
		全輸出・販売(件数)	3	69	1	1	33	1	108
シェア	0.03	0.64	0.01	0.01	0.31	0.01	1.00		
輸送用 機械卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	1	6	0	0	1	0	8
		シェア	0.13	0.75	0.00	0.00	0.13	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	0	2	1	5
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	1	1
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	2	0	0	2	2	6
シェア	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.33	1.00		
精密機器 卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	3	11	1	0	0	1	16
		シェア	0.19	0.69	0.06	0.00	0.00	0.06	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	2	0	0	10	0	12
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	1	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	0	3	0	0	10	0	13
シェア	0.00	0.23	0.00	0.00	0.77	0.00	1.00		
他卸売	海外からの 輸入	全輸入(件数)	0	22	0	0	5	0	27
		シェア	0.00	0.81	0.00	0.00	0.19	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	5	0	0	7	0	12
		2.域内諸国(件数)	0	11	0	0	2	0	13
		3.域外諸国(件数)	0	1	0	0	0	0	1
		全輸出・販売(件数)	0	17	0	0	9	0	26
シェア	0.00	0.65	0.00	0.00	0.35	0.00	1.00		
統括会社	海外からの 輸入	全輸入(件数)	0	5	0	0	0	0	5
		シェア	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	輸出・販売の 仕向け先	1.現地市場(件数)	0	0	0	2	3	0	5
		2.域内諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		3.域外諸国(件数)	0	0	0	0	0	0	0
		全輸出・販売(件数)	0	0	0	2	3	0	5
シェア	0.00	0.00	0.00	0.40	0.60	0.00	1.00		

7. 結論

日本企業の海外現地法人が行うインボイス通貨選択や為替リスク管理の特徴をファクトファインディングとしてまとめてきたが、その結果として以下のような現地法人の現状が明らかになった。

まず、インボイス通貨選択については、先進国の現地法人は本社や地域統括会社からの指示に従っている割合が高いのに対して、アジアや非ユーロ圏のように為替リスク管理が困難な地域ほど現地法人が主体となり、裁量的にインボイス通貨を選択している。同様に、為替リスク管理や価格改定についても発展途上地域の現地法人ほどその裁量性が高い傾向にある。こうした結果は、本社企業に対して実施された「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」において多くの日本企業が為替リスク管理体制として「現地法人毎の各社分散型」を採用しているという調査結果と整合的である。

為替リスク管理については、8割以上の現地法人がマリー、及びネットティングといったナチュラルヘッジ手法を利用していないという結果であり、前回の本社を対象とした調査結果(4割の日本企業が利用している)と比較すると低く、現地法人レベルではナチュラルヘッジによる為替リスク削減がそれほど行われていないことが確認された。また、発展途上地域の現地法人ほど先物為替予約などのリスクヘッジ手段を利用せず、直物為替取引を中心に行っている実態が明らかになった。このような結果は、為替リスク管理が徹底されている本社と比較して、多くの現地法人が急激な為替相場変動による為替リスクに晒されており、その度合いはアジアや非ユーロ圏などの現地法人ほど高いことが確認された。これらの事実は、あらためてアジア地域をはじめとして為替相場変動を緩和させる為替協調政策の重要性を示唆するものである。

また、中国元をはじめとするアジア通貨の取引拡大については、未だ慎重な姿勢で臨む現地法人が多く、中国元取引の拡大を予定している現地法人は中国や香港において限定的であるという現状が明らかになった。一方で、中国元をはじめとしてアジア通貨の受け取りが増えてきたことや、昨今の急激な円高の経験からアジア通貨の取引を今後始める予定である、と回答した現地法人もあった。したがって、アジアに展開する日本の現地法人にとって、為替取引コスト削減のためのアジア地域の為替市場整備や為替・資本規制の緩和は急務であり、今後アジアの域内金融協力の下で推進されることが期待される。

日系海外現地法人企業のインボイス通貨選択を分析した研究はこれまで存在していない。本論文は、生産拠点と販売拠点の2つの視点からアンケート調査結果を整理し、現地法人の所在地別そして取引相手国・地域別にインボイス通貨選択のパターンを考察した。所在地別にみると、北米、特に米国所在の日系現地法人は米ドル建てでの取引が一般的であり、生産拠点と販売拠点の区別にかかわらず、米ドルが広く使用されている。ヨーロッパでもユーロや現地通貨建ての取引が最大のシェアを占めているが、ヨーロッパの生産拠点が日本から輸入する場合には円建て取引のシェアが高く、逆に日本へ輸出する場合にはユーロ建てシェアが高い。販売拠点の場合は調達した財を現地および域内市場に販売する傾向

が一般的だが、アジアの販売拠点では海外から米ドル建てで財を調達するウェイトが高く、かつ円建て取引も相対的に大きい。また、アジアの販売拠点は円や米ドル建てで調達した財を現地市場に現地通貨建てで販売する傾向が強くみられる。アジアの生産拠点の場合は日本との輸出および輸入において米ドル建ての比率が高く、海外との貿易においては米ドル建て取引シェアが圧倒的に高い。この事実は、アジア域内で日本企業が生産ネットワークを構築しても、それがむしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。

以上の結果から見えてくるのは、アジアに所在する日系現地法人にとって、為替リスクの負担とそのリスク回避が大きな課題となっている点である。本論文では財の輸出入の取引相手国・地域別、そして業種別に調査結果を整理したが、今後は公開されている企業データを用いて、インボイス通貨選択の決定要因を実証分析する作業が不可欠となる。この点については今後の課題として取り組む計画である。

参考文献：

Friberg, Richard and Fredrik Wilander, 2008, "The Currency Denomination of Exports---A Questionnaire Study," *Journal of International Economics*, 75, pp.54-69.

Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2010, "Why Has the Yen Failed to Become a Dominant Invoicing Currency in Asia? A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters' Invoicing Behavior," NBER Working Paper No.16231, National Bureau of Economic Research.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐々木百合・佐藤清隆・清水順子・早川和伸・吉見太陽 (2008) 「貿易取引通貨の選択と為替戦略：日系企業のケーススタディ」、*RIETI Discussion Paper Series* 08-J-009.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2009) 「インボイス通貨の決定要因とアジア共通通貨バスケットの課題」、*RIETI Discussion Paper Series* 09-J-013.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2010) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 — 『平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要—」、*RIETI Discussion Paper Series* 10-J-032.